

認定 NPO 法人シャプラニール

2024 年度 活動報告書・計画書



SHAPLANEER

目次

はじめに.....	3
概要.....	4
中期ビジョン (2021-2025) 概要	7
2024 年度活動報告	
海外活動および多文化共生事業.....	8
ファンドレイジング・広報・市民参加.....	15
クラフトリンク.....	18
組織運営	20
2025 年度活動計画	
海外活動および多文化共生事業.....	22
ファンドレイジング・市民参加.....	25
広報.....	26
クラフトリンク.....	27
組織運営	28
2024 年度決算・2025 年度予算	29
2025 年度役員一覧	35
付表.....	37
シャプラニール用語集	41

はじめに

2024年度は激動の一年となりました。まず、バングラデシュでは公務員採用の優遇枠に反対する学生デモが拡大し、警察との衝突から全国的な反政府運動に発展し、混乱の中、多数の死傷者が出ました。独立戦争以来の規模だと言われています。暫定政権が樹立され、2026年半ばまでには民主的政権移行への選挙が予定されていますが、治安が落ち着くことはなく、さまざまな形の政治的抗議活動が続いています。長らく支援活動を続けてきた国における大きな政変ということもあり、まずは犠牲となった方々のご冥福と民主的な政権が一刻も早く樹立されることを祈りたいと思います。

世界的には、米国の政権交代が大きな転換点となり、世界経済に不確実性をもたらしているほか、ウクライナ戦争は長期化し、中東ではイスラエルとハマスの衝突が激化し、ガザの人道危機が深刻化したほか、2024年度末にはミャンマーを中心とする大地震も発生し、多くのNGOが救援復興の支援に携わっています。一方日本国内では、能登半島地震の復興は遅々として進まず、人口減少と超高齢化が深刻化、経済は広範な物価高で家計が圧迫され、労働生産性低下や若者の生活苦も顕著となり、課題は山積です。世界と日本の情勢は、相互に影響し合いながら、不安定さと変革の兆しが混在する一年となりました。

私たちの活動を振り返ると、バングラデシュ、ネパール、日本ともそれぞれの継続事業、新規事業は順調に実施することができました。なお、バングラデシュでは5月にサイクロン「レマル」が南部の広範囲に被害を及ぼしたほか、8月後半には東部で、数十年に一度と言われるレベルの大洪水が起きてしまいました。シャプラニールはそれぞれの災害に対する被災者の緊急救援活動も実施しました。国内では、東京マラソンのチャリティランナーとして50名を超える方々のご寄付を寄せてくださいました。また、「家事使用人として働く少女」の学び支援と環境改善の活動が評価され、第5回「SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞」を受賞しました。関係団体、関係者の方々に御礼申し上げます。

財務的には、ステナイ生活が年賀状寄付などの減少などにより対予算比がマイナスにはなりましたが、東京マラソンのチャリティランナーからのご寄付やクラウドファンディングへの多くの市民のご協力などにより、正味財産増減額が大きくプラスとなりました。心より感謝申し上げます。

2025年6月の会員総会をもって代表理事の任期が満了となります。3期6年にわたる任期中、至らぬ点多かったと思いますが、会員をはじめご支援くださる方々に支えられてここまで務めることができました。

代表理事を退任するにあたって、シャプラニールのオピニオン誌「もうひとつの南の風」に「市民社会と相互扶助」と題して小文を書かせていただきました。国家や経済社会だけでは解決が難しく、制度に依るアプローチでは対応しきれない限界が露呈している中、市民一人ひとりが主体的に関与し、互いに支え合う「相互扶助」の仕組みがふたたび注目されています。シャプラニールもかつて農村貧困層を対象とした相互扶助の小グループ（ショミティ）育成に取り組んでいました。

かつての取り組みにも思いを馳せつつ、今後は一会員として「市民による海外協力」そして、「相互扶助」による社会づくりに参画させていただきます。6年間ありがとうございました。

2025年6月
代表理事

坂口和雄

概要

■ 2024 年度活動報告

海外では、バングラデシュでのサイクロン防災、ネパールでの児童労働削減の新規事業を開始した。バングラデシュで8月に起きた政変の影響は事務所運営や活動にも及んだが、安全に配慮しつつ活動を継続することができた。政変後発生した洪水被災地での緊急救援や、日本国内での緊急オンラインイベントやクラウドファンディングの実施など、夏から秋にかけてバングラデシュ関連の活動に集中した。ネパールでは事務所長が交代し、新たな体制で活動を進めた。国内の多文化共生事業では、多文化共生コミュニティスペース「マザリナ」の活動に加え、新宿区内の団体や関連機関との協働や連携強化に努めた。財政的には物品寄付の換金額は減少し続けているものの、東京マラソンのチャリティ企画やクラウドファンディングでは予想以上の寄付が集まり、年度の収支は黒字となった。

海外活動および多文化共生事業

子どもの今を支え、明日を守る

バングラデシュの家事使用人の少女支援事業では、ダッカ市内の2つの地域に新たな支援センターを開設し、計約40名の少女たちに基礎教育やレクリエーション、技術研修などの機会を提供したほか、警察や学校教員も含む地域子ども保護委員会の結成など、地域住民への働きかけを行った。また、少女たちを働きに送り出している農村部での調査を行い、送り出しの要因となっている問題を改善するため、2025年度からマイメンシン県の2つの村で新たな取り組みを始めることを決めた。「家事使用人の権利保護および福祉政策2015*」の法制化をめざす活動では、8月の政変後に政府関係者が入れ替わったことにより大きな影響を受けたものの、2023年度末にシャプラニールが主導して結成した児童労働撲滅をめざす現地NGOのプラットフォーム*の活動を本格的に始動することができた。



ブロックプリントに挑戦。家事以外の仕事の可能性を知る機会も提供

ネパールでは、2023年度で終了した事業の後継として、対象地域を広げ、学校を中心とした取り組みを強化した児童労働削減と予防のための新事業を開始。地方自治体の協力を得て、事業地の子どもの状況を把握するた

めの全世帯調査を行ったほか、事業地内の公立学校21校で各校の関係者とともに関係者とともに児童保護方針の策定を行った。

災害に強い地域づくり

バングラデシュでは、サイクロン常襲地域でジェンダーに配慮した防災事業を開始した。土地の浸水時にも使える井戸やトイレ、雨水タンクの設置などのインフラ整備と、災害時の女性の加重労働や避難時の課題についての意識啓発など住民組織や行政の防災能力強化により、災害時のジェンダーに起因する負担の格差を軽減する活動を行った。

ネパールでは、平野部モラン郡における洪水リスク軽減事業の2年目として、洪水発生時の応急対応訓練など対象河川流域の行政やコミュニティの防災能力強化を行ったほか、護岸工事や土堤設置などのインフラ整備を進めた。



水の流量を増やすための拡幅工事と両岸への土堤設置を行った

社会からの孤立を防ぐ

ネパールでは、孤児ではない子どもを集めて外国人観光客などから寄付を集める「孤児院ビジネス」の問題に取り組むNGOなどからの聞き取りを進め、このような孤児院で育った若者の当事者グループの支援を2025年度から始めることを決めた。

日本では、新宿区大久保地域で「マザリナ」を隔週土曜

日に開設し、国籍やルーツの異なる市民が垣根なく交流できる場づくりを行ったほか、2024 年 12 月から地域のコミュニティスペース「れもんハウス」と協働で親子向けの居場所「マザリナれもん」の運営を開始した。地域のさまざまな団体との連携を強化し、2025 年 3 月には「しんじゅく多文化共生つながり会議」を開催した。



親子を対象としたイベント「せかいのこぼ・えほん会」を実施

緊急救援

5 月にバングラデシュを襲ったサイクロン「レマル」の被災者 300 世帯への食料支援を行ったほか、8 月下旬に発生したバングラデシュ東部の大規模洪水の被災者 4,875 世帯に対し、食料品や生活物資などの支援を行った。

支援者コミュニケーション

支援者の輪の拡大

9 月から 10 月にかけて、クラウドファンディング「未来を諦めない！バングラデシュで今必要な支援を」を行い、目標を上回る約 590 万円の寄付を集めることができた。

ステナイ生活では 12 月から 2025 年 3 月末にかけて「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンを実施し、メディア掲載、寄付件数とも 2023 年度を上回ったが、「年賀状じまい」やはがき・切手の交換手数料の増額などの影響もあり、寄付額は減少した。

東京マラソンでは、主に海外から 54 名のチャリティランナーが参加し、多くの寄付が集まった。遺贈寄付の受け入れ体制整備にも取り組んだ。

広報

インターネットを通じた情報発信では、2023 年に X で広く拡散されたクラフトリンク商品「フェルトマスコット イエティ」を通じてフォロワーとなった層へシャプラニールにより深くかかわってもらえるようなアク

ションを促す施策に力を入れ、情報発信だけではなく新たな SNS の活用方法を生み出した。また、会報の内容・回数の見直しや、新たな年次報告書の発行を行った。

市民参加

バングラデシュの政変直後に「オンライン緊急企画バングラデシュで今何が起きているのか」を開催、600 名を超える申し込みがあった。既存のボランティアによる活動に加え、新規ボランティアが参加しやすくなるよう、事務所ボランティア説明会を隔月開催した。

クラフトリンク

イエティの人気により新たな層への認知拡大ができ、オンラインショップでの売上が伸びた。オリジナル商品受注での連携企業が増え、企業側から商品やシャプラニールの活動紹介を発信してもらうことができた。原価高騰の対策として、輸送経費の削減・効率化や販売価格と送料の改定などを行った。ノクシカタ製品と She ソープの再販は 2025 年度に持ち越しとなったが、新規パートナー生産団体との取引を開始、石けんサンプルの分析などを終え、再販の目途を立てた。



自宅で大切に保管している刺し子を施した布（カタ）を見せてくれた

組織運営

業務の効率化のため、事務局体制の一部を見直し、新たなグループ編成で業務を行った。バングラデシュでは政変前のデモなどが原因で外出禁止令が出されるなど危機的事態となったことに対し、現地駐在員と緊密に連絡をとりながらセキュリティリスク管理ガイドラインに基づき対応した。国際協力関係のネットワークに加え、多文化共生関連のネットワークや連絡会議にも積極的に参加した。

■ 2025 年度活動計画

2024 年度に変更した事務局編成をさらに見直し、新たな体制で業務を行う。社会変革の担い手である若者を支援する活動をバングラデシュ、ネパール両国で実施するほか、日本では在住ネパール人の子育て世代を対象とした活動を行う。全国キャラバンや、児童労働撤廃キャンペーンやオンラインイベントなどを通じ、幅広い層の市民に活動について伝え、参加してもらう場をつくる。次期中期ビジョンの策定プロセスを通じ、今後の活動の方向性について言語化する。

海外活動および多文化共生事業

子どもの今を支え、明日を守る

バングラデシュの支援センターの運営と地域住民への働きかけを継続するとともに、農村部で少女の送り出しを抑止する活動を開始する。また、児童労働撤廃をめざす NGO のプラットフォーム*（CLEP）とともに、関係省庁等への働きかけやイベントを行う。ネパールでは、子どもの学校中退リスクを減らし、児童労働を未然に防ぐ活動の 2 年目として、2024 年度に学校ごとに策定した児童保護方針の実践に向けた働きかけを強化する。

災害に強い地域をつくる

バングラデシュではサイクロン常襲地域でのジェンダーに配慮した防災事業の 2 年目として、1 年目の活動地に隣接する新たな地域での活動を開始する。ネパールでは、水害リスクに強いコミュニティづくり事業の最終年にあたり、事業終了後も活動が継続されるよう行政への移譲を進めると同時に、新たな防災事業の立案を行う。

社会からの孤立を防ぐ

ネパールでは、孤児院ビジネス被害者の若者グループの活動を、彼らを支えてきた現地 NGO を通じて支援する。バングラデシュでは、環境問題に専門性をもつ NGO とともに、マングローブ天然林のシュンドルボンで、地域の若者たちの環境ボランティアグループの結成とキャンペーン実施を支援する。日本での多文化共生事業では、「マザリナ」等を通じた居場所づくりに加え、新宿区内のネパール人コミュニティを対象に子育て世帯向けの相談会・おしゃべり会を開催する。

支援者コミュニケーション

新規マンスリーサポーターの募集と遺贈寄付の体制整備に力を入れるほか、年度後半にバングラデシュ駐在員

の帰国に伴う全国キャラバンとクラウドファンディングを行う。また、ネパール大地震から 10 年、バングラデシュ政変から 1 年の節目にオンラインイベントを実施する。ボランティア説明会の内容を一部変更し「国際協力 1 day 体験」として開催する。

広報

SDGs のターゲット 8.7 の児童労働撤廃の目標年にあたり、児童労働をテーマとした情報発信やオンラインイベントを行う。2024 年度に初めて発行し好評を得た年次報告書の内容・構成を再検討し引き続き発行する。また、次期中期ビジョン策定に即したブランディングの見直し、統一を行う。

クラフトリンク

2020 年度に規模を縮小して以降の活動の振り返りを行い、これからのクラフトリンク活動の道筋を立てる。引き続きオンラインショップでの販売に注力する。またこれまで再販準備をしてきたノクシカタ商品、She ソープの販売を再開する。

組織運営

現行中期ビジョンの最終年にあたり、次期中期ビジョンの策定プロセスを通じて、シャプラニールの現状分析や今後の方向性について言語化する。中期ビジョンの策定に合わせ、バングラデシュ、ネパール両国の国別方針の作成、海外活動行動指針とクラフトリンク活動指針の見直しを行う。新管理システムへの移行を完了し、業務を効率化する。2024 年度中にできなかったジェンダー・ポリシー*および PSEAH ガイドラインの策定、コンプライアンス規程等の整備を行う。

中期ビジョン（2021-2025）概要

50周年を迎えるにあたっての市民社会組織としての新たな役割

市民の力とつながりで、すべての人びとがもつ
豊かな可能性が開花する社会をつくる。

↓ 実現のための **3** つのキーワード

チャレンジシャプラ

予測不可能な時代に即応
新たな課題・地域・人々への対応
プロジェクト型にこだわらない
新しい提案が生まれる体制づくり



ツナガリシャプラ

多様な市民とつながり行動する
市民社会組織とつながり
人々・組織が行動できる場づくり
行動する仲間を増やす



インパクトシャプラ

協働により社会的に影響力を持つ
責任ある立場の確立
シナジー（相乗作用）重視
協働によるインパクト



↓ 実現のための **4** つの重点活動

市民同士のつながりを促す

- ・学び合い、刺激し合う
- ・自分に合った方法で参加できるようにする
- ・クラフトリンクを広げる

社会からの孤立を防ぐ

- ・在住外国人の支援
- ・若者が能力発揮できるようにする

子どもの今を支え、明日を守る

- ・児童労働をなくす
- ・教育格差をちぢめる

災害に強い地域をつくる

- ・住民、行政の防災能力強化の拡大
- ・他地域での展開

ビジョン実現のための組織

組織体制

即応型組織への転換
職員の能力強化と満足度を高める取組み
セーフガーディングの取組み強化

財政

財源の多様化
財政基盤の強化

市民社会組織として

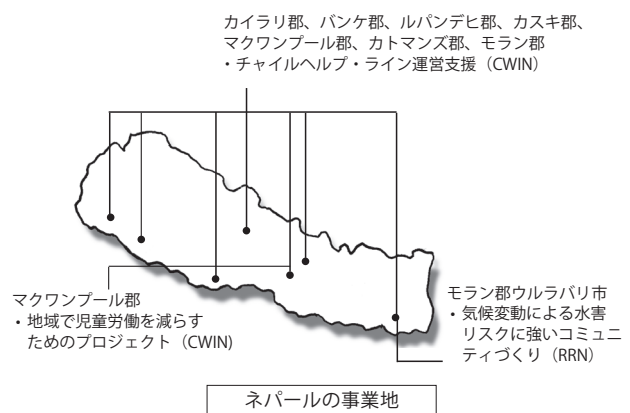
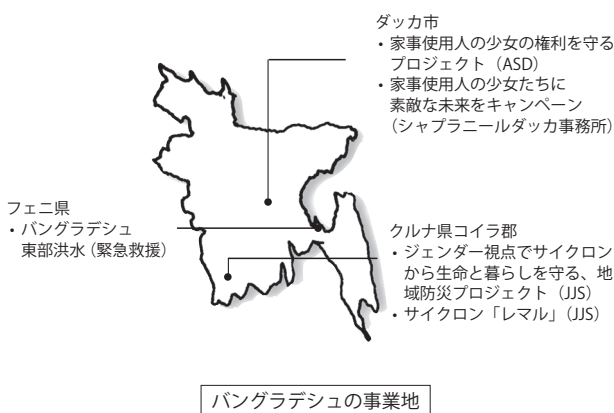
市民の参加を促進する
責任ある立場を確立する

2024 年度活動報告案

海外活動および多文化共生事業

バングラデシュとネパールで児童労働の削減だけでなく予防もめざす新たな活動を本格化させた。バングラデシュでは、家事使用人として働く少女たちの送り出し地域である農村部での調査に着手し、ネパールでは地方行政、コミュニティに加え、学校への働きかけを通じた児童労働の予防削減事業を地方部で開始した。しかし、バングラデシュでは、2024 年 6 月に公務員採用の優遇枠をめぐる学生が始めた抗議活動が一般市民を巻き込んだ全国規模の運動へと拡大し、8 月にはシェイク・ハシナ政権が退陣したため、暫定政権が樹立。この間、多数の死傷者が出、また治安が悪化し活動も滞り、その後の政策提言や行政への働きかけの活動にも影響が出た。

(参考) 現地通貨レート：1 バングラデシュタカ (BDT) = 1.24401 円、1 ネパールルピー (NPR) = 1.10488 円 (JICA 外貨換算レート表 2025 年 4 月)



1. 子どもの今を支え、明日を守る

(1) バングラデシュ：児童労働

■ 家事使用人の少女の権利を守るプロジェクト

事業期間：2024 年 5 月～2026 年 3 月

年間予算：約 580 万円 BDT

目標：社会から子どもの家事使用人を減らす

パートナー団体：ASD (エー・エス・ディ / Action for Social Development)

事業地：ダッカ市内およびネトロコナ県、マイメンシン県

ダッカ市内のパイクパラとアジンプールの 2 つの地域の公務員住宅近くに家事使用人として働く少女が通う支援センターをそれぞれ 7 月と 9 月に新規開設し、週 5 日、1 日 2 時間の運営を行った。基礎教育や保健衛生の授業のほか、絵画、ゲームの時間などを提供した。また、2025 年 1 月からのべ 44 名が縫製、ブロックプリントといった技術研修を受け、家事使用人以外の職業を考える機会となった。2025 年 2 月にはスポーツ大会兼文化祭を行い、計 40 名の少女が参加し、仕事から解放されて子どもらしい時間を楽しんだ。準備運営に地域住民がか

かわったことで、地域社会において彼女たちの存在と本事業への理解が進んだ。



ある少女は病気でほとんど働けない母親 (写真右) とスラムで暮らす

支援センター開設までは、家事使用人として働く少女が多いと思われる公務員住宅の地域住民や自治会に話を聞き、支援センター開設の目的と意義を説明し、信頼関係構築と本事業への理解獲得に取り組んだ。年度末までに、家事使用人の少女の有無や労働環境を確認し、支援センターへの参加を促すための戸別訪問は 932 回に上ったが、2024 年 7 月以降の治安悪化により見知らぬ人の訪問への警戒感が強まり、実際に住民と話ができなかったこともあった。そのため、住み込みで働く少女の支援センターへの参加が少ないという課題がある。一方、主

にスラムでの保護者への訪問（276回）により、家族とスラムに暮らしながら通いで家事使用人として働く少女が支援センターに多く通うようになっている。

支援センターに通う少女の雇用主や地域住民に対し、子どもの権利や家事使用人の法制について理解を促す研修、会議を実施した。また、両地域で地域住民の他、警察、学校教員を含む地域子ども保護委員会を結成し、地域内で子どもを雇用しないための呼びかけ、警察の協力などについて話し合いがなされた。

2024年9月から少女を送り出している農村部の状況をより具体的に理解するための調査をネトロコナ県とマイメンシン県の3つの村で行った。まず、支援センターに通っている家事使用人の少女、または通っていた元家事使用人の少女計9名から聞き取りを行い、その多くの出身地域である村を選んだ。村では保護者、学校や地方行政関係者毎に話を聞いた。浮かび上がった送り出し要因は、経済的な問題と少女、女性の権利を軽んじる慣習だった。経済的に厳しい家庭でNGOから無計画に借金をするが返せず、児童労働に子どもを送り出すが、この際、息子は自分たちの面倒を見るからといった理由で家庭にとどめ、娘は学校を辞めさせ家事使用人の仕事に送るといった流れが見られた。これらを改善するため、マイメンシン県のジョリパパラ村とジガトラ村で2025年度から貧困世帯が行政の貧困世帯向け社会福祉サービスにアクセスできるよう促し、また、保護者、学校関係者に子どもの権利や児童労働の課題の意識啓発を行い、女子を含めて学校中退を減らす取り組みを行うこととした。

【表1】支援センターの在籍者数（2025年3月末時点）

在籍者数	8-13 歳	14-18 歳	合計（人）
パイクパラ	13	10	23
アジンプル	11	9	20

インパクト

■ 家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2024年4月～2026年3月

年間予算：約170万BDT

目標：「家事使用人の権利保護および福祉政策2015」の法制化

事業地：ダッカ市等

「家事使用人の権利保護および福祉政策2015*」の法制化をめざすにあたり、政府関係者が家事使用人として働く少女を社会課題として認識し、解決に向けて動き出してもらうよう、彼らとの協働を進めた。国家人権委員

会メンバーには児童労働の現状を伝えるラジオ番組に、児童労働調査を管轄するバングラデシュ統計局担当者には児童労働反対世界デー（6月12日）に放映のテレビ番組に参加してもらった。しかし、2024年8月の政変により、キャンペーン、イベントが予定通りにはできず、これまで活動に向け協働してきた政府関係者が一斉に入れ替わり、新たに暫定政府との関係構築から始めなくてはならなくなった。10月には、女性子ども省主催の子どもの権利週間と国際ガールズデーのイベントに、家事使用人として働く少女たち30名が参加し、この課題を可視化させた。

2024年3月にシャプラニールが主導して結成した、児童労働削減に関心のあるバングラデシュのNGOとのプラットフォーム「National Child Labour Eliminating Platform」（以下、CLEP）のメンバーは、当初の14団体から21団体に増加した。政変前後はキャンペーンや集会といった人が集まる活動をするのが難しかったが、2024年12月12日には設立式を実施した。政府関係者、NGOなど約150名が出席し、計18のメディアに記事が掲載された。バングラデシュ政府が定める2025年の危険な児童労働撲滅、2030年までのすべての児童労働撲滅といった目標達成に向けた正式なキックオフができた。



CLEPの設立式にて（写真右端：内山駐在員）

CLEPとは別に、The Child Rights Advocacy Coalition in Bangladesh（以下、CRAC,B）にシャプラニールは2024年8月に加盟した。CRAC,Bは児童労働や女性の権利についてアドボカシー活動を行う、NGOからなる連合組織で子ども女性省とのつながりが強い。CLEPを通じて労働雇用省へ、CRAC,Bを通じて子ども女性省へ、家事使用人として働く少女の問題を提起していく計画である。また、労働雇用省下の児童労働福祉協議会（National Child Labour Welfare Committee、NCLWC）の委員として参加要請があり、2025年1月から会議へ参加し始めた。

市民に向けて、ラジオ放送計4回や、SNSによる定期的情報発信により、家事使用人として働く少女の実態や課題、子どもの権利などの意識啓発を行った。特設のFacebook ページには1年間で2,520人が訪れた。

(2) ネパール：児童労働

チャレンジ 🔥

■ 教育とソーシャルワークを通じた児童労働の予防と削減

事業期間：2024年3月～2027年5月

年間予算：約2,160万NPR

目標：地方行政、コミュニティ、学校の機能を強化して、マクワンプール郡ヘタウダ市とマナハリ村の児童労働に従事する子どもを減らす

パートナー団体：CWIN（シーウィン／Child Workers in Nepal Concerned Centre）

事業地：マクワンプール郡ヘタウダ市、マナハリ村

マクワンプール郡の児童労働の送り出し地域であり受け入れ地域でもあるヘタウダ市と、送り出し地域であるマナハリ村で、2024年3月から、地方行政、コミュニティ、学校への働きかけを通じて、中退および児童労働を予防、削減する活動を開始した。

各地方自治体の児童保護権利委員会と今後の児童労働の予防と削減のための取り組みを話し合い、児童労働モニタリングの実施やシェルターでの子どもの保護などを決定した。両地方自治体で計4回、児童労働モニタリングが実施され、自動車整備工場やレストランなどから計21名が救出された。地方自治体の協力を得て、事業地の子どもの教育、児童労働の状況等を含む全世帯調査（16,158世帯）を行った。その結果、21,831名の子どものうち就学年齢の子どもの約20%が学校に通っておらず、また、児童労働に従事する子ども151名がおり、その約6割がフルタイムで働いていることがわかった。これらの情報は地方自治体に共有され、それぞれで家庭問題、また児童婚などで児童労働や中退のリスクが高まるのではないか、COVID-19感染拡大後に増加したのではないかといった議論がなされた。また、児童労働に従事する子どもがいる家庭の訪問とその記録の蓄積、児童保護のための予算措置、モニタリングとの連携などの対策が協議された。

事業地内の公立学校21校で学校児童保護方針を学校運営委員会、PTA、教師、保護者、学生らと策定した。

この方針は、その学校の状況に合わせて、子どもの権利が守られ、子どもが安全安心に教育が受けられるための方針と各関係者が取るべき行動を定めたものである。内容は学校ごとに異なるが、今後、この方針に基づき、PTA、学校、子どもクラブ*、地方行政関係者による学校区単位での関係者会議の開催や地域のモニタリングの実施などが行われる予定である。学校環境の課題としては、児童労働だけでなく、アルコールやドラッグ（違法薬物）を子どもが入手しやすい環境も多く指摘された。また、この方針作成の過程で、前事業から子どもの権利保護や児童労働予防の働きかけを行ってきており、農村部で人の流動性がヘタウダ市に比べ低いマナハリ村では子どもの課題を地域の自分たちの課題としてとらえ、積極的な姿勢が確認できた。一方で、ヘタウダ市は、バグマティ州の州都、マクワンプール郡の郡都という都市部で、かつインド国境にも近いため人の移動が激しく、子どもも学校を転々とする人が多い。そのため、地域への帰属意識が低く、学校や子どもの問題をわがごととして捉えてかかわる姿勢が地域住民、学校ともにマナハリ村に比べると低い。このような違いを踏まえながら関係者に働きかけていく必要がある。



マナハリ村の子どもクラブに普段の活動を聞く（写真中央：横田駐在員）

コミュニティへの働きかけとしては、その地域出身のソーシャルモビライザーが集落開発委員会、子どもクラブ、学校などで子どもの権利や児童労働の問題だけでなく、児童婚やインターネット上のリスクについて、のべ5726名に意識啓発を行った。子どもクラブメンバーへの研修を各地方自治体レベルで行い、子どもの権利や児童労働、児童婚の問題について話し合った。本事業から支援を始めたヘタウダ市の子どもクラブはこれまで地域の清掃活動などを行っていたが、研修で自分たちの地域の子どもの問題について関心を高めた。一方、前事業から活動を行っていたマナハリ村の子どもクラブでは、既

に自分たちで児童労働に従事する子どもや虐待を受けている子どもを救出する働きかけを行っており、とても活動的であることが確認できた。

■チャイルド・ヘルプ・ライン運営支援

引き続き、パートナー団体 CWIN が運営する児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援を行った。年間で 31,169 件の入電があり、うち 3,740 件が児童婚、人身売買、虐待、児童労働等の問題についての相談だった。近年、増加しているのは、オンライン上の性被害を含むトラブルや薬物問題に関する相談である。電話だけでなく、メールや SNS での相談も受けている。相談内容によって、警察や労働局など行政と協力して子どもを救出し、その後シェルターでの一時保護、カウンセリング、医療的・法的支援を行った。

2. 災害に強い地域をつくる

(1) バングラデシュ

チャレンジ

■ ジェンダー視点でサイクロンから生命と暮らしを守る、地域防災プロジェクト

事業期間：2024 年 5 月～ 2025 年 4 月

年間予算：約 2,040 万 BDT

目標：ジェンダーに配慮した事前の防災を通じてサイクロン常襲地域の女性、女児の脆弱性を減らす

パートナー団体：JJS（ジェイ・ジェイ・エス／Jagrata Juba Shangha）

事業地：クルナ県コイラ郡ショドルコイラユニオン

サイクロン常襲地である事業地で、ジェンダーに配慮した地域防災をめざし、地方行政、コミュニティへの支援を行った。地域の市民社会組織を通じて、地域住民に対して軒先での会議を 54 回行い、年間を通じてのべ 1,080 名（女性 81%、男性 19%）が参加した。会議では、洪水時にも女性が遠くまで水汲みに行かないといけなど労働負担が偏っている、トイレが使えず我慢して体調を崩すといった課題を共有したり、サイクロン襲来時のサイクロンシェルターへの避難時に女性や高齢者等を取り残さないようにしたりといった意識啓発がなされた。その結果、日頃から女性の役割とされている井戸の水汲みや子どもの学校の送り迎えを男性が行う家庭が出てく

るなど、日頃からの性別役割分担の偏りへの変化が見え始めている。

県、郡、ユニオン*レベルの災害管理委員会*の働きかけは 2024 年 7 月以降の治安悪化と 8 月の政変により一時遅滞したが、9 月以降徐々に会議を再開させた。その際、委員会のメンバーの再編が行われ、女性メンバーの増加を働きかけ、実現した。しかし、女性メンバーは会議に参加はしてもなかなか発言ができない傾向があり、発言を促す働きかけを続けたことで徐々に発言が増えてきた。10 月 13 日の国際防災デーには、県、郡、ユニオンレベルで、それぞれ避難訓練や防災会議を開催した。また、メディア関係者の事業地訪問を呼びかけた結果、災害時の女性の被害や負担をテーマにした記事が 10 月 13 日に掲載された。2025 年 2 月には、クルナ大学と協力して実施した、事業地の女性の災害時の脆弱性と防災への参加に関する調査の発表を行い、地域の防災関係者、メディア等が 36 名集まり、活発な議論がなされた。



セミナーで洪水時の女性の状況を説明する女性

サイクロンシェルターへの避難経路となる道路のかさ上げ、洪水時も浸水しない共同井戸 18 基、共同トイレ 18 基の設置を行った。また、屋根から集めた雨水を貯めて洪水時だけでなく平時も使えるようにする共同雨水収集システムも 18 基設置した。これらの維持管理・修繕の方法も女性らに研修を行った。これらにより、女性の避難の心理的ハードルを低くし、また災害時の水汲みの負担とトイレを我慢することによる健康被害のリスクを軽減することができた。

事業開始当初、現場で活動する職員たちは、女性の災害時の被災リスクに注目して女性は脆弱であり保護なくではいけないという無意識のバイアスを前提として地方行政や地域住民に意識啓発をする傾向が強かった。しかし、研修やジェンダー防災の日本人専門家による事業地モニタリ

ングでのフィードバックを通じて、女性の日頃からの防災の取り組みへの参加や、男性や周囲の行動変容の重要性を理解して、女性に働きかける内容にも変化が見られた。

(2) ネパール

■ 気候変動による水害リスクに強いコミュニティづくり

事業期間：2023 年 5 月～2026 年 4 月

年間予算：約 7,980 万 NPR

目標：コミュニティと地方行政の連携強化と適切な防災対策の実施、およびコミュニティの水資源の活用を行い、洪水リスクが軽減し、コミュニティの生計を向上させる

パートナー団体：RRN（アール・アール・エヌ／Rural Reconstruction Nepal）

事業地：モラン郡ウルラバリ市

事業 2 年目として、事業の対象河川流域の地方行政（市、区）、コミュニティの防災能力強化とインフラ設置を行い、洪水リスクの軽減を進めた。市、区では定期的に会議を開き、河川洪水だけでなく内水氾濫の問題や火事などの対策について話し合いを行うようになった。また、区の緊急オペレーションセンターの設立を支援し、洪水前の情報や発災時の関係機関の連絡調整ができるようにした。区行政関係者、警察、保健関係者が参加して洪水発生時の応急対応の訓練を行った。

河川流域に 14 あるコミュニティ災害管理委員会*が定期的に会議を開くよう支援し、会議ではインフラの設置への協力や非常持ち出し袋の家庭での準備などについて話し合った。委員会は子どもが学校へ通うための竹の橋を対象河川にかけたり、設置したインフラの軽微な修繕を自分たちで行った。コミュニティ災害管理委員会が演じた地球温暖化と洪水の関係を示した路上劇を地域住民 60 名以上が観て、演じた側も観た側も気候変動を自分ごととする機会となった。また、水害と火事の時の探索・救助訓練を警察の指導の下で行い、地域住民は区緊急オペレーションセンターに提供した救助備品の使い方を学んだ。河川流域にある 2 つの学校で洪水時の防災訓練を行ったほか、校内と周辺のハザードマップを作成し、避難時に気を付けるべき場所などを学生、近隣住民が認識できるようになった。また、防災・気候変動対応計画を学校改善計画に含む形で作成した。その作成過程には教師、学校運営委員会、PTA、区、子どもクラブ*

などが参加し、気候変動、自分たちの地域の災害リスクや防災について理解を深める機会となった。

対象河川の下流部の流量を増やすための拡幅工事と両岸への土堤設置を行い、また湾曲部など水衝部に蛇籠（じゃかご）による護岸工事を行った。2024 年 9 月下旬の大雨では、一部損耗したが越水や破堤することなく洪水から集落を守った。また、川から農地に水を流すかんがい用パイプと、生活用水に使うための湧水施設の設置を行った。

11 月には RRN との合同で中間評価を行い、行政の防災力支援を強化すべきといった指摘があったが、活動全体としては順調に進捗していることが確認された。



水かさが増した対象河川。土砂とともに勢いよく水が流れる（2024 年 9 月）

3. 社会からの孤立を防ぐ

(1) ネパール

■ 若年層を取り巻く課題

チャレンジ 🔥

パートナー団体：SHINE Together（シャイン トウギャザー）、THIS（ディス、The Himalayan Innovative Society）

ネパールの NGO・THIS によれば、ネパールには外国人観光客などからの寄付を募るために孤児ではない子どもを集め、不衛生な住環境で十分な食事を与えないといった、孤児院ビジネスが行われている。こうした場所で育った子どもは家庭の暖かさを知らず精神的に傷ついたり、誕生日や出身地がわからないためにネパール社会に必要な市民証が得られず就学、就業などで困難が生じたりしている。この社会問題を一般社会や行政関係者に知ってもらい、適切な対応をしてもらおうと行動している、悪質な孤児院出身の若者の当事者グループ（SHINE Together）の活動を 2025 年度から支援することを決定した。支援にあたっては SHINE Together を長年支援している、THIS を通じて支援する。

(2) 日本

ツナガリ

■共生社会の形成に向けた包摂的な社会づくり

年間予算：約 450 万円

目標：外国人も包摂した地域コミュニティの意識・行動変容がなされる

事業地：東京都新宿区



外国ルーツの子どもにかかわる様々な分野の人々が経験を共有。多文化共生つながり会議にて

多文化共生コミュニティスペース「マザリナ」（以下、マザリナ）を計 23 回、新宿区大久保地域のレンタルスペースで土曜日に開催し、のべ 236 名が参加した。うち 12 回は、特に対象を定めない形で開催し、参加者同士が理解を深められるような「やさしい日本語で話そう」や、さまざまな国の民族衣装を着てみる企画などを行った。一方、11 回は親子世帯の参加を想定した絵本の会や、ビザなどの情報提供をする講座を行った。マザリナでの交流をきっかけに、外国ルーツの市民と日本ルーツの市民が交流を重ね、活動実施場所以外でも、自発的に助け合う関係を促すことができた。例えば、外国ルーツ世帯の母親が粗大ゴミの捨て方がわからず、日本ルーツの市民が収集シールの購入や指定場所への持ち込みに付き添う、外国ルーツ世帯の親子が花火をしたいと話したときに利用できない場所がある点を教え、実際に花火をしてもよい公園でいっしょに花火をしたといった事例が挙げられる。

これに加えて、親子世帯との接点を増やすため、2024 年 12 月から、地域のコミュニティスペースとなっている「れもんハウス」と協働で親子向けの居場所「マザリナれもん」（以下、マザリナれもん）の運営を開始した。そこは、自然と外国ルーツと日本ルーツの親子がおしゃべりしたり、遊んだりできる関係構築をする場となった。しかし、このようなスペースに参加希望があっても生活や仕事に追われて忙しかったり、そもそもこのようなスペースの存在の情報を得られなかったりして利用でき

ない親子とはまだ出会えていないという課題が残った。よって、2025 年度はマザリナやマザリナれもんといったスペースの運営だけでなく、子育て世帯が出かけやすい場所に出ていって接点を増やすことを計画している。シャプラニールの知識、経験と人材を活かすことを考え、ネパールの子育て世帯に着目していく。

地域のさまざまな団体との連携を強化し、協働して在住外国人 * 支援や多文化共生に取り組むため、新宿区主催の会議や高齢者支援のネットワークなどの会議への参加を通じて関係構築に努めた。また、新宿区に所在する生活協同組合や NPO などと一緒に大久保の街歩きや個別事例の相談対応などを行った。さらに、2025 年 3 月には、大久保地域の小学校、子ども家庭支援センター、子ども関連 NPO の方々を招いて、「しんじゅく多文化共生つながり会議」を開催した。外国ルーツの子どもの背景・事例・課題を共有し、支援を必要とする外国ルーツの子どもや家庭への適切な支援に関する認識を共有することで、今後の連携体制強化に向けた端緒となった。

【表 2】2024 年度マザリナのべ参加者数

おとな 207 名	子ども 29 名	合計 236 名
うち 外国ルーツ 106 名 日本ルーツ 130 名		

3. その他

(1) 日本、バングラデシュ、ネパールの横断的課題への取り組み

日本の高齢者の介護施設で働くバングラデシュ、ネパール人の受け入れ支援や帰国後の両国での介護就業などにつなげるアイデアを検討したが、実際の取り組みには至らなかった。一方で、観光等による環境破壊を 3 カ国共通の課題とし、かつ社会変革の主体としての若者支援と絡めて、世界最大のマングローブ林であるシュンドルボンの環境保護を若者主導で行う事業の立案を進めた。

(2) 緊急救援

■バングラデシュのサイクロン「レマル」

事業地：クルナ県コイラ郡コイラショドルユニオン

予算：約 60 万 BDT

パートナー団体：JJS

5月26日に襲来したサイクロン「レマル」の影響で、2024年5月から開始したジェンダーに配慮したサイクロン防災事業の事業地でも多くの被害が出た。家屋の損壊、土地や家財の流失、漁民が多く暮らす地域だが漁に必要な船や漁具などの生計手段を失う被災者もあった。そのため、特に堤外に暮らし、元々経済的に厳しい状況にあった300世帯に対し、食料支援を行った。

■バングラデシュ東部洪水

事業地：フェニ県ボシュラム郡ミルジャンゴル・ユニオン、チトリア・ユニオン、フルガジ郡ダルバルプール・ユニオン
予算：約3,570万BDT

パートナー団体：COAST Foundation（コースト・フアンデーション）

2024年8月下旬に発生したバングラデシュ東部の洪水の被災地で多くの家屋が損壊し、農地が土砂でおおわれた。障害者がいる世帯、女性が世帯主の世帯、高齢者だけの世帯、最貧困家庭などの被災した4,875世帯に対し緊急救援を行った。2024年9月25日～11月5

日の間に、1世帯当たり20日分の食料品のほか、蚊帳、調理器具といった生活物資を提供した。

（3）その他

バングラデシュで8月に大学のスタディツアー*の受け入れを計画していたが、7月からの治安悪化により中止とした。ネパールでは、大学のスタディツアーの一部を受け入れ、チャイルド・ヘルプ・ライン支援現場とクラフトリンクのパートナー生産団体の訪問などを行った。

バングラデシュのチョール（大河の中洲）やハオール（湿地帯）の状況の情報収集、調査を行った。

【コラム】バングラデシュで2回の緊急救援

バングラデシュは、世界で気候変動の影響を受けやすい国の一つとして広く知られています。サイクロンと洪水は今も頻繁に発生し、深刻な被害をもたらしていますが、気候変動によって発生件数の増加や激甚化が懸念されています。

2024年は、5月にサイクロン「レマル」が上陸し19県で約15万棟が倒壊し約370万人が被災、8月には大雨によって大規模な洪水がバングラデシュ東部で発生し11県で約490万人が被災しました。シャプラニールは、それぞれで食料や生活物資の配布を行いました。被災者からは「今までこの地域にこんな急に水が流れ込んできたことはなかった」という声をよく聞きました。土の床はえぐれ、木や竹でつくられた壁は下の方を中心に無くなっている家屋が多くありました。地方では成長した子どもが都市や海外へ出て行き、高齢者だけで被災生活を送っている家庭も多くあり、

日本よりも子ども、若者が多い国ではあるものの被災時の共助の難しさも垣間見ました。

緊急救援のニーズは今後も残念ながら高まりそうですが、日ごろからコミュニティや行政の防災力を高める支援も着実に取り組みたいと思います。

（事業推進部 勝井裕美）



夜急に水が流れ込んできて怖かった、と話す高齢の女性（右：内山駐在員）

ファンドレイジング・広報・市民参加

2024 年度は、主に企業・団体への寄付の働きかけ、クラウドファンディングの実施等に注力した。企業・団体への働きかけは結果として新たな関係構築には至らなかったものの、クラウドファンディングではバングラデシュの情勢変化に合わせた情報を発信し、関心をもつ多くの市民に広く働きかけを行った。また寄付の多角化の一環として遺贈寄付の体制を強化した。広報面では会報の構成・発行頻度の刷新や、新たに年次報告書を発行するなど、支援者へ必要な情報をより届けられるように媒体の整理や内容の見直しを行った。

1. 支援者の輪の拡大

(1) キャンペーン

チャレンジ

当初計画では 2024 年の秋にバングラデシュの家事使用人の少女たちの支援センターの新規開設に合わせたクラウドファンディングの実施を予定していた。しかし 7 月から 8 月にかけてのバングラデシュ政変と東部洪水の影響を受けて予定を変更し、広くバングラデシュでの活動への寄付を募る形でのクラウドファンディング「未来を諦めない！バングラデシュで今必要な支援を」として 9 月 5 日から 10 月 31 日にかけて実施した。期間中は新規開設した支援センターの様子や東部洪水の緊急救援の模様を発信したほか、職員や役員有志による小規模の寄付を募るサポートファンディングも実施し、のべ 534 名からクラウドファンディングとして過去最高となる約 590 万円の寄付を集めることができた。



バングラデシュでの活動への寄付をクラウドファンディングを通じて実施

ステナイ生活では「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンを 12 月から 2025 年 3 月末にかけて実施した。2024 年度からは、「年賀状じまい」等に伴うはがきと切手の寄付減少を補填することを目的に貴金属や外貨も寄付対象物品に新たに追加し、早期からメディアへの広報アプローチに注力したことで、テレビ番

組での紹介のほか、全国紙や地方ブロック紙をはじめとした新聞各社からの協力により記事掲載となった。ステナイ生活の主要換金品であるはがき・切手が減少することは以前から予想していたものの、はがき・切手の値上げ、交換手数料の増額や、「年賀状じまい」がここ数年で加速度的に進んだ影響もあり、急激な寄付額の減少につながっている。

夏期にはブックオフコーポレーションの協力のもと、古本の回収キャンペーンに取り組んだものの、大きく寄付件数・金額を伸ばすには至らず、施策として課題を残す結果となった。



「あなたのはがきが、だれかのために。」キャンペーンではテレビ番組からの取材を受けた

(2) 会員・マンスリーサポーター

ツナガリ

2024 年度は大規模な募集施策（加入促進キャンペーンの実施や広告出稿等）は行わず、主に既存会員・サポーターの継続率の向上に注力した。会員・サポーターの新規加入者への送付物の見直しや、後述する年次報告書の新規発行、会員特典カレンダーの新規作成など、情報提供による活動への理解促進や満足度の向上をめざして既存の施策を見直した。

マンスリーサポーターに関しては、寄付やステナイ生活での関係性をもつ企業に対して加入の働きかけを行っ

たが、新たな加入には至らなかった。

(3) そのほか

チャレンジ

東京マラソンチャリティを通じた寄付の取り組みでは、2023 年度に比べて枠数・申込者数ともに増加したこともあり、ファンドレイジングの柱の一つとして成長している。遺贈寄付の受け入れ体制の強化にも力を入れ、研修の受講や規定類の整備など主に受け入れの体制づくりに取り組んだ。また NGO の遺贈寄付ネットワーク団体にも加盟し、情報収集を行った。積極的な受け入れ周知はまだ開始できていないが、相続財産からの寄付を受領している。



東京マラソンのチャリティランナーとの完走記念写真

2. 広報

インパクト

(1) インターネットを通じた情報発信

情報発信にとどまらず、ボランティアや寄付など次のアクションへのステップアップを促す施策に力を入れた。2023 年 1 月から 3 月にかけて X で広く拡散されたクラフトリンク商品「フェルトマスコット イエティ」の投稿をきっかけに新たにフォロワーとなった層への働きかけとして、クラウドファンディング内にてイエティを寄付の呼びかけ人とするサポートファンディングを実施した。結果として 47 名から 20 万円を越す寄付が集まり、複数立ち上げたサポートファンディング企画の中で最も多くの寄付を集めることができた。キャラクターとしてのイエティへの応援メッセージも多く寄せられ、情報発信だけではなく SNS の活用方法としての新たな動きを生み出すことができた。また、より訴求力のあるコンテンツづくりのため動画制作のプロボノ*の募集を

開始し、2025 年度から制作に着手する。

(2) 会報・年次報告書の見直し

ツナガリ

2023 年度に実施した支援者アンケートの結果を反映し、会報の内容・回数のリニューアルを行った。郵送費用が大幅に値上げされたという外的要因のほか、会報のページ数が多いことへの指摘や、活動の進捗をより見える形にすべきとの要望を受け、ページ割の変更を行ったり、プロジェクト地の活動を一覧で見ることができるコーナーを設けたりするなど、コンパクトで読みやすい内容に再編した。

また、正会員以外には会員総会のように 1 年間の活動成果をまとめて伝える機会がこれまでになかったことから、新たに年次報告書を作成した。アンケート結果では回答者の約 94% (111 名 / 118 名) が内容に肯定的であった。会報の発行回数を削減した分、今後はこの年次報告書の中長期的な活動の成果を伝える広報物として活用していく。

3. 市民参加

ツナガリ

活動紹介とボランティア体験をセットにした「事務所ボランティア説明会」を隔月で開催し、新規ボランティアが活動に参加しやすい場を設定した。シャプラニール劇団ではネパールの洪水防災事業をテーマとしたシナリオづくりに取り組んだほか、クシクシ倶楽部*からはクラフトリンクのイベント販売等で協力を得た。

8 月のバングラデシュ政変、ならびに 9 月から実施したクラウドファンディングに合わせ、3 本のオンラインイベントを実施した。8 月 10 日に実施した「オンライン緊急企画 バングラデシュで今なにが起きているのか」では、政変直後のタイムリーな時期にバングラデシュ情勢の解説を行うことで、想定を大きく上回る 600 名以上の申込があり、その後の寄付やイベント参加のきっかけづくりともなった。

新たな取り組みとして、公益信託アジア・コミュニティ・トラストのプログラムを通じて、バングラデシュ出身の大学生を東京事務所インターンとして受け入れた。情報発信やイベント出展の補助に取り組んだほか、インターン企画としてイベント「バングラデシュのフィッシュカレーを作ろう！」を実施。調理実習のほ

本文中の*は用語集 (P43) に説明があります。

かにポップカルチャーなど斬新な視点からの現地文化紹介もあり、参加者にとっても新たな視点を得られる場となった。



インターン企画として Bangladesh のカレー講座を開催した

【コラム】沖縄からのインターン生と「Peace & Democracy」について考える

2025年2月の5日間、Peace & Democracy フォーラムの「NGO インターンシップ・プログラム」として沖縄県の大学生、清水菜々子さんが活動に参加しました。このプログラムはシャプラニールも2012年に受賞した「沖縄平和賞」の受賞団体有志による取り組みです。国際協力の現場を知ることを通じて、平和と民主主義について考えることを目的に、4名の大学生がシャプラニールを含む4団体でインターンとして活動しました。

新宿区大久保地域で行ったまち歩きでは、グローバル化する街並みと日本人の高齢化の現状に触れ、沖縄市のコザ地域の状況との共通点や、多文化共生に向けた取り組みで学びあえることをお互いに話しながら回りました。また事務所で行った清水さんのプレゼンテーションでは、沖縄の基地問題について職員だけではなくボランティアも交えた意見交換の時間にもなりました。清水さんからは「研修を通じ

て本当にたくさんの学びを得た」と話してくれましたが、受け入れ団体である私たちにとっても多くの気づきを得る機会となりました。シャプラニールが取り組む活動でも「地域からの学び」という視点を、これからも忘れずに取り入れていきたいと思えます。

(支援者コミュニケーション部 高階悠輔)



事務所で沖縄の平和課題プレゼンテーション (モニター横が清水さん)

クラフトリンク

2020 年度に活動規模を縮小して以来、初めてクラフトリンクグループとして独立した体制となり、業務の効率化を模索しながら取り組みを進めた。予定していたノクシカタ商品や She ソープの販売再開は、パートナー団体との調整や化粧品分野での確認に時間を要し、2025 年度に先送りとした。

1. フェアトレードの普及推進

ツナガリ

新規でオリジナルジュートバッグの注文をいただいた洋菓子店との広報連携、また 2023 年度末から SNS で拡散されたネパールの「フェルトマスコット イエティ」によるフェアトレードや国際協力に関心のなかった層への認知拡大ができ、インスタグラムのフォロワー数やメールマガジンの購読者数が伸びた。フェアトレード活動 50 周年として、キャンペーンを行い発信に注力した。しかし 9 月に予定していた出張がバングラデシュの政変の影響を受け 1 月に延期となったため、情報収集などに遅れが出たことや、マンパワー不足により SNS やウェブサイト、オンラインショップを通じた発信は頻度・内容ともに十分とはいえないものとなった。

2. 販売

円安、輸送費の高騰による原価高、また諸経費の価格上昇による収支の厳しさが続いた。為替レートが円高に傾いたタイミングでの円ドル両替や、輸送費の割安な船便での入荷で商品数を増やす、販売価格と送料の改定などの対策を行ったが、原価率は高止まりのままであった。

オンラインショップは、イエティの効果によって特に上半期で売上が伸び、2020 年度の活動規模の縮小以降では最大となったほか、年度を通して新規顧客数が伸び、2023 年度の約 68% 増、全体の売上件数も 18% 増となった。

クラフトリンクパートナー*の登録が増え、COVID-19 の影響から脱して非常に好調だった 2023 年度よりも、委託販売の売上・件数を伸ばすことができた。一方、閉店の連絡を受けた店舗もあり、買取の売上が伸びず全体では 2023 年度の約 16% 減となった。

3. 企業連携

ツナガリ

近年継続してオリジナル商品を納めている企業からの受注数を増やすことができたほか、オリジナルジュートバッグの新規受注や既存支援者からの紹介で新規の法人からの大口受注もあった。また、生産者や生産現場を伝える商品ストーリーや、シャプラニールについて企業側から発信してもらうことができた。企業内での販売会を継続的にを行い、その後寄付につながったり、2025 年度の販売会の開催が決定したりした企業もあった。また、新しくフェアトレードタウン運動とのつながりもできた。

4. 商品開発



企業でのフェアトレード販売会の様子

オリジナル石けん She with SHAPLANEER（以下、She ソープ）の原料のオイルを、できるだけ生産過程を追跡でき安心して使用できるものへと変更する作業を進めた。パートナー生産団体や販売代理店、シャプラニールでも商品開発初期メンバーが全員交代した中、化粧品分野での専門的な確認事項が多く難航したが、改めて商品生産に対する姿勢などをパートナー団体と確認する機会となり、知識を深めることにつながっている。また、ノクシカタ商品を扱う新規パートナー団体として「Palli Crafts（ポリ・クラフト）」と取引を開始することを決定した。She ソープ、ノクシカタ共に再販は 2025 年度へ先送りとなったが、サンプル作成や成分分析まで進み、

再販の時期に見通しをつけることができた。また、新規顧客層向けに、イエティ関連商品のラインナップを増やし好評を得ている。



新しいパートナー団体「ポリ・クラフト」のノクシカタ生産者から話を聞く小川職員（写真右手前）

5. 業務効率化

商品の保管・発送作業を委託している倉庫とやりとりを重ねながらシステムの改善をめざしたが、支援者管理システムとの連動、検品作業の効率化、発注入荷スケジュールなどについては、検討するも改善に至らず、2025 年度に引き続き取り組んでいく。

【コラム】ナマガトーショコラとのオリジナルジュートバッグ完成！

シャプラニールのバン格拉デシュ事務所を6年前に訪問され、以降シャプラニールの会員として活動を支えてくださっている「ナマガトーショコラ (Nama Gâteau Au Chocolat)」代表の柳下さんからお声がけいただき、カカオをモチーフとしたブランドロゴをプリントしたジュートバッグを制作しました。

「ナマガトーショコラ」は、小田原を拠点にオンライン通販サイトで全国展開している生ガトーショコラの専門店で、使用するのはカカオ生産者に配慮してつくられたチョコレート。世界のアンフェアな現状をどうにかしたいという熱い思いがほとばしる柳下さん。「ぜひクラフトリンクのタグもバッグに付けたい」と、冬のチョコレートシーズンに合わせたこだわりのオリジナルジュ

ートバッグが完成。その後、東京事務所にもインタビューのために足を運んでいただき、素敵な紹介記事を SNS などで精力的に発信いただいています。ナマガトーショコラとクラフトリンクのこれからの連携にもぜひご期待ください！

(クラフトリンク部 小川晶子)



想いが込められたブランドキャッチコピーをプリントしたバッグ

組織運営

7月から10月にかけて、バングラデシュでの政変による危機的事態への対応や、引き続き起こった大洪水の緊急救援活動、バングラデシュ支援を訴えるクラウドファンディングに組織をあげて取り組んだ。ネパールでは駐在員が交代し、新体制でのスタートとなった。財政的には、「年賀状じまい」によるステナイ生活への寄付の減少や換金の遅れがあったものの、ODA 資金*の獲得、クラウドファンディングや東京マラソンによる寄付など健闘した。9月には家事使用人として働く少女の支援活動をはじめ、これまでの活動が評価され、SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞・教育の部を受賞した。

1. 市民社会組織としての取り組み

■ ツナガリ：大学のスタディツアー*の受け入れを再開し積極的に進めたが、バングラデシュの政変の影響で中止せざるを得なくなった企画もあった。大学生インターン2名を受け入れたほか、東京事務所で初めてバングラデシュ出身の留学生のインターンを受け入れた。また、過去の沖縄平和賞受賞団体と沖縄県による企画で、沖縄からの学生インターンを5日間受け入れた。バングラデシュ政変の後に開催したオンライン中継イベント「いまバングラデシュの若者は何を考え、どう行動しているのか」ではダッカ大学日本研究科の協力を得た。

■ チャレンジ：ネパールにて本来孤児ではないにもかかわらず家族から引き離されて孤児院で育った当事者の若者グループの支援を検討した。バングラデシュでも新事業の立案を念頭に、チョール（大河の中洲）やハオール（湿地帯）の状況や世界最大のマングローブ林であるシュンドルボンの環境破壊について情報収集を行った。

■ インパクト：JANIC ジェンダー平等推進ワーキンググループ、児童労働ネットワーク、NGO-JICA 協議会等のネットワークに引き続き参加したほか、茨城県内の外国ルーツの子どもの未来を考えるネットワーク（IBARAKI LINK）*に参加し、地域の多文化共生社会の実現に国際協力 NGO の経験を活かす方法を探った。

2. 組織体制基盤

（1）財政基盤の強化

遺贈寄付の専門家から研修とコンサルティングを受け、全国レガシーギフト協会に加盟するなど、遺贈寄付受け入れ体制の基盤整備を行った。

（2）組織体制の強化

業務の効率化や経費削減のため、2024 年度から事務局体制の一部を見直し、新たなグループ編成で業務を行った。年度後半には、役割分担やグループ編成のさらなる見直しを行い、2025 年度から新たな体制で業務を行う。地震防災の観点から事務所移転タスクフォースを立ち上げ、新宿区内で候補物件調査や具体的な選択肢の検討を行ったが、条件に合う物件がみつからず移転には至らなかった。今後、よりコンパクトな事務所に移る可能性も見据え、事務所のレイアウト変更とオフィス家具の入れ替えを行った。

現地の物価や教育費の上昇を受けて駐在員の待遇を見直し、駐在員派遣規程を一部改定した。また、ジェンダーポリシー*および PSEAH ガイドラインの策定に向けて文案の検討を行ったが、策定・施行は 2025 年度に持ち越した。

（3）バングラデシュ政変への対応とセキュリティリスク管理ガイドラインの改定

7月から8月にかけて、バングラデシュでの全国的な反政府抗議行動と治安部隊の衝突により外出禁止令が出され、インターネットが一時切断されるなど危機的事態となったことに対し、バングラデシュ事務所と緊密に連絡を取り合いながらセキュリティリスク管理ガイドラインに基づき対応した。また、今回の経験に基づき、セキュリティリスク管理ガイドラインを見直し、一部を改定した。

（4）ネパール事務所長交代

7月に竹下裕司前事務所長が帰任し、9月に横田好美が新事務所長として赴任した。7月から10月にかけて事業推進グループチーフの勝井裕美がネパール事務所長代行を務め、新旧駐在員との引継ぎを行った。

会議の開催状況

これまで年 11 回、理事会を開催していたが、定款変更にともない、2024 年度は 8 回の開催となった。

＜会員総会＞ 6 月 22 日 2023 年度活動報告案および決算案／2024 年度活動計画案および予算案／定款変更／理事、監事、評議員の選出

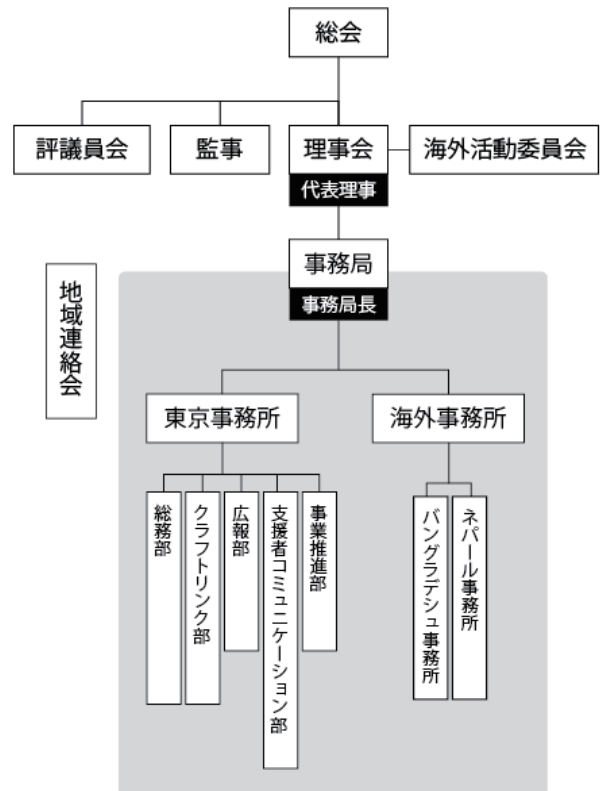
＜理事会＞（各回の日付と審議事項）

- ・第 1 回（7 月 20 日）
- ・第 2 回（9 月 21 日）
- ・第 3 回（11 月 16 日）
- ・第 4 回（1 月 18 日）
- ・第 5 回（2 月 22 日）
- ・第 6 回（3 月 15 日）
- ・第 7 回（4 月 19 日）
- ・第 8 回（6 月 21 日）

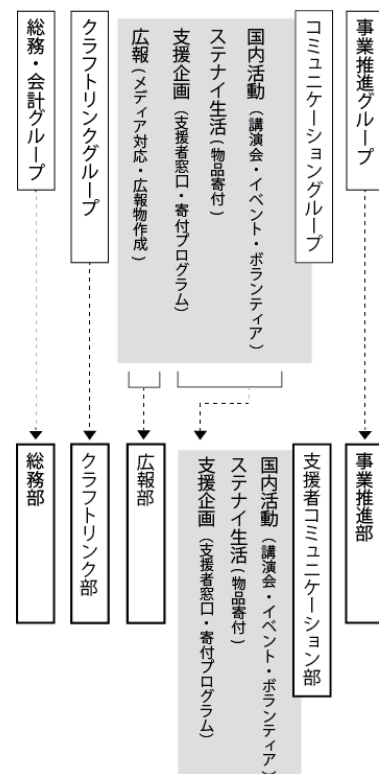
＜評議員会＞

- ・第 1 回（10 月 26 日）2024 年度上半期活動報告／次期中期ビジョンに向けた意見交換
- ・第 2 回（5 月 24 日）2024 年度活動報告案および決算案／2025 年度活動計画案および予算案／代表理事・理事・監事・評議員の選出）

組織図（2025 年 4 月現在）



事務局編成変更図（2025 年 4 月より）



2025 年度活動計画

海外活動および多文化共生事業

新しい中期ビジョン策定に合わせて海外活動行動指針を改定し、今後の活動で大切にしている価値観やアプローチを改めて検討する。児童労働の予防活動を強化、地域の防災力強化支援を着実に実行するとともに、若者が社会課題に取り組む主体となるような活動に新たに取り組んでいく。

1. 子どもの今を支え、明日を守る

(1) バングラデシュ：児童労働

チャレンジ 🔥

■家事使用人の少女の権利を守るプロジェクト

事業期間：2024 年 5 月～2026 年 3 月

パートナー団体：ASD

引き続き、ダッカ市内の 2 つの支援センターの運営を継続する。少女たちが子どもらしい時間を得つつ、基礎教育や技術研修を受け、将来の選択肢を広く考えられるようにする。地域の自治会や地域子ども保護委員会を通じて地域住民に子どもの権利や本事業への理解と協力を得、少女たちの労働環境改善や支援センターおよび学校への編入、また子どもを雇わないことを働きかけていく。これら地域住民の子どもの権利や児童労働への理解促進と合わせて、雇用主や保護者訪問を継続し、通いだけでなく住み込みで働く少女もより多くがセンターに参加できることをめざす。

2024 年度に実施した、少女たちの送り出し地域である農村部での調査を踏まえ、マイメンシン県ジョリパパラ村とジガトラ村で、少女の送り出しを抑止する活動を試験的に行う。保護者へ子どもの権利や児童労働の意識啓発、学校関係者への中退防止の協力といった働きかけの他、経済的に厳しい家庭の行政福祉サービスへの橋渡しなどを行う。これらの活動の成果を基に 2026 年度以降の農村部での活動内容を検討する。

インパクト 🌱

■家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン

事業期間：2024 年 4 月～2027 年 3 月

バングラデシュ政府は 2025 年を最悪な形態の児童労働の撤廃年としている。暫定政府により国会総選挙が実施されるまでは国会議員不在のため、国会議員への政策提言活動はできないが、2023 年度に結成した、NGO のプラットフォーム * (CLEP) とともに、関係省庁、国

家人権委員会への働きかけを強化する。6 月の児童労働反対世界デー、子どもの権利週間のイベント実施を行う。また、新聞、テレビ、ラジオといったマスメディアのほか、SNS を通じて家事使用人として働く少女を含む児童労働の課題について世論を喚起しながら、「家事使用人の権利保護と福祉政策 2015*」の法制化や、家事使用人が危険な児童労働の一種として認められるように活動を進める。

(2) ネパール：児童労働

チャレンジ 🔥

■教育とソーシャルワークを通じた児童労働の予防と削減

事業期間：2024 年 3 月～2027 年 3 月

パートナー団体：CWIN

事業 2 年目として、引き続き、マクワンプール郡ヘタウダ市およびマナハリ村の学校、地方行政、コミュニティ、児童労働に陥る可能性が高い子どもの家庭との連携を通じて、子どもの学校中退リスクを減らし児童労働を未然に防いでいく。地方自治体レベルの児童権利委員会の会議開催支援、児童労働の合同モニタリングを進めるほか、2024 年度に学校ごとに策定した児童保護方針が実践されるよう、学校運営委員会等への働きかけに力を入れる。

本事業でも前事業で効果的だった、子どもクラブと一緒にラジオ用の意識啓発番組を制作し、児童労働に関する漫画を子どもたちが作成、発表するなど、子どもが中心となってコミュニティの子どもの権利や児童労働に関する意識啓発を行うよう支援する。また、児童労働に陥る可能性の高い子どもとその家庭を選定し、個別の状況に合わせた支援を行う。また、2024 年度に続き、パートナー団体 CWIN が運営する児童労働や虐待などの被害を受けた子どもたちのための電話相談サービス「チャイルド・ヘルプ・ライン」の運営支援および必要に応じた医療支援、法的支援等をマクワンプール郡を中心に行う。教育とソーシャルワークを通じた児童労働の予防と削減の事業と連携することで効果を高める。

2. 災害に強い地域をつくる

(1) バングラデシュ

■ ジェンダー視点でサイクロンから生命と暮らしを守る、地域防災プロジェクト

事業期間：2024 年 5 月～ 2026 年 4 月

パートナー団体：JJS

事業 2 年目として、クルナ県コイラ郡ドッキンベドカシユニオンでジェンダーに配慮した防災が行政、コミュニティで取り組まれるよう、活動を開始する。県、郡、ユニオンレベルの災害管理委員会、地域の市民社会組織に対して、研修、会議開催支援、防災やジェンダー関連の記念日の行事開催支援等を通じて、発災時の女性・女児の被害リスクや負担だけでなく、発災前の日頃の防災活動に女性と一緒に取り組んでいくことへの理解促進と行動変容を促す。また、洪水時に浸水しないように、サイクロンシェルターへ続く道路のかさ上げ、かさ上げした井戸、トイレの設置、水汲みの負担軽減のために雨水収集施設やサイクロンシェルターへの貯水槽の設置を行うことで、避難しやすく、また被災時の主に水とトイレの問題を軽減する。

(2) ネパール

■ 気候変動による水害リスクに強いコミュニティづくり

事業期間：2023 年 5 月～ 2026 年 4 月

パートナー団体：RRN

地方行政の防災力強化として市や区の災害管理委員会を継続して支援するほか、3 カ年事業の最終年度に当たるため、事業終了後も防災活動が継続して行われるよう、災害管理委員会のシステムや河川洪水対策インフラの維持管理をモラン郡ウルラバリ市に移譲していく。

コミュニティでは、地域住民に搜索・救助訓練やラジオ、路上劇等を通じた啓発活動を行い、学校では引き続き水害リスクの高い 2 校へ避難訓練やハザードマップの活用を支援する。事業対象流域の洪水対策インフラ設置と水資源活用のためのかんがい設備と湧水取水設備の設置を行う。コミュニティ災害管理委員会に対して流域管理の理解促進と軽微なインフラ維持管理の指導を行う。また、ネパールでは水害リスクが依然として高く防災支援のニーズが高いため、後継事業の調査、事業立案を行う。

3. 社会からの孤立を防ぐ

(1) 若者のエンパワメント

チャレンジ 

■ 孤児院ビジネス被害者の若者グループ支援(ネパール)

パートナー団体：SHINE Together、THIS

孤児でないにもかかわらず親から引き離されて「孤児院」で育った若者の当事者グループ（SHINE Together）の活動を THIS を通じて支援する。ネパール国内で孤児院ビジネスとして存在してきた悪質な孤児院の実態調査と社会への意識啓発活動ができるように、メンタルヘルス支援や能力強化支援を行う。

■ 若者主導の環境保護活動支援（バングラデシュ）

パートナー団体：パートナー団体：BARCIK (Bangladesh Resource Center for Indigenous Knowledge、バルチック)

2024 年度中に検討してきた、若年層を取り巻く課題への取り組みとして、プラスチック汚染、国内観光客の増加などがもたらす環境汚染の調査を世界最大のマングローブ天然林のシュンドルボンで行う。シャトキラ県シャムナゴール郡で地域の若者と調査を行い、環境ボランティアグループを結成し、同グループによるキャンペーン実施を支援する。地域研究および自然環境管理の専門家を抱えるバングラデシュの NGO、BARCIK をパートナーとする。

(2) 日本における多文化共生

ツナガリ 

■ 外国ルーツの子育て世帯支援と居場所運営による共生社会づくり

2024 年度に引き続き、多文化共生スペース「マザリナ」と地域で子どもを見守る「マザリナれもん」といった場づくりを通じて外国ルーツを持つ人々との相互理解を促進する。しかし、未だ孤立しがちな子育て世帯はこのような場に参加しにくい状況が課題としてあるため、2025 年度からはシャプラニールのネパールでの約 30 年の活動経験を活かし、新宿区の在住外国人*のうち人口比率が高いネパール人に着目し、子育て世帯向けの出張相談会・おしゃべり会を開催する。また、これまで広げてきた地域の団体との連携体制を活かして子育て情報等の提供を行い、子育て世帯との接点をつくっていく。加えて、活動を進めるにあたっては、多文化共生の課題

を自分ごと化し主体的にかかわるボランティアの参加を促進する。

4. その他

(1) バングラデシュでの新規事業

チャレンジ 🔥

災害や気候変動の影響で人の移動が加速され、児童労働が誘発されるといった社会課題の関連性に着目し、バングラデシュ地方部での支援事業の調査、立案を進める。

(2) 海外活動行動指針の改定

2013年改定の現行指針を、次期中期ビジョンの策定に合わせて改定する。これまでの活動の経験に基づく学び、課題のほか、近年の世界情勢、バングラデシュ、ネパール両国の経済社会状況、開発援助の環境全般を踏まえ、今後、海外協力を進めるにあたって重視する考え、アプローチについて検討する。

(3) その他

大学が実施するスタディツアーの受け入れをバングラデシュ、ネパール両国で行い、若者が海外協力の現場を経験する機会をつくる。

ファンドレイジング・市民参加

「子ども・若者」を主テーマとし、年間を通じて特に新規マンスリーサポーターの募集と遺贈寄付の体制整備・周知に力点を置き、寄付収入の安定化をめざす。年度の後半は全国キャラバンとクラウドファンディングを中心に、ファンドレイジング・市民参加の取り組みに注力する。また 2025 年度はネパール大地震から 10 年、バングラデシュの政変から 1 年という節目でもあり、それぞれの時期に合わせたイベントを実施することで、社会に対しての発信ならびに寄付への働きかけを積極的に行う。

1. 支援者の輪の拡大

(1) 寄付施策

チャレンジ 

遺贈寄付に関しては、支援者に対し遺贈または相続寄付の受け入れ、相談対応を行っていることの周知を強化する。東京マラソンチャリティの取り組みでは、2024 年度に引き続き 50 名を超えるランナーを集めることを目標に、国内・海外双方からの募集に取り組む。また秋にはクラウドファンディングを実施する。

ステナイ生活では従来からのがき、切手の寄付を広く一般に呼びかける「あなたのがきが、だれかのために。」キャンペーンを中心とした取り組みは継続しつつも、生活協同組合や食品配送グループと連携した古本の回収キャンペーンや、物品回収用封筒の新聞の折り込みなど、これまでとは異なる施策を交えて活動に取り組む。

も連携し対面で活動の現状を伝え、さらには広く一般から参加者を募る機会として実施する。4 月にはネパール大地震から 10 年、8 月にはバングラデシュの政変から 1 年となる節目を迎えることから、それぞれの時期に合わせてイベントを実施し現地情勢の変化とシャプラニールの活動について広く発信する。

2024 年度から隔月で続けてきたボランティア説明会の枠組みを一部変更し、「国際協力 1day 体験」として開催する。広く国際協力に関心を持つ層を対象とし参加の間口を広げ、ステナイ生活、多文化共生、クラフトリンクなどでのボランティアにも繋げていく。

(2) 会員・マンスリーサポーター

ツナガリ 

マンスリーサポーターへの加入キャンペーンを集中的に実施するほか、過去の寄付者やイベント・ボランティア参加者、企業・団体の窓口担当者、ステナイ生活で連携する生活協同組合の組合員など関係先に隙間なく働きかけを行い、加入促進に力を入れる。またバングラデシュとの中継イベントやミニ報告会の実施を通じて、顔の見える関係性を構築する。

2. 市民参加

内山駐在員のバングラデシュからの帰任に合わせ、下半期に全国キャラバンを実施する。COVID-19 の影響もあり 2019 年度を最後に実施していなかったが、各地域の支援者や地域連絡会と

インパクト 

広報

広報部は 2025 年度よりコミュニケーショングループから独立した部門として活動していく。2025 年は国連が定めた SDGs のターゲット 8.7「すべての形態の児童労働を終わらせる」の目標年であることから、「児童労働撤廃」をテーマとし、認知度・見込み支援者の拡大を狙っていく。また、ウェブサイトの構成の改善による情報発信の強化、国際デー等の記念日に合わせたオンラインイベントを実施し、より幅広い層の市民活動への参画を促していく。

1. 活動の認知度・支援者層の拡大

(1) 情報発信による支援者層の拡大 **チャレンジ**

社会の関心が集まりやすい児童労働反対世界デーや世界子どもの日などの国際デーを軸に、ウェブサイトや SNS を利用した情報発信を通じて、シャプラニールを現在知らないが国際協力等には関心がある層（潜在支援者）やシャプラニールに興味はあるがまだ具体的なかわりはない層（顕在支援者）が、活動にかかわるためのきっかけとなるオンライン参加型の施策を行う。

(2) 活動をより深く知ってもらうための情報発信の強化

既存支援者に向け 2024 年度に発行した年次報告書は好評を得た。2025 年度は「会報・年次報告書に関するアンケート」の結果をもとに、内容・構成を再検討し 9 月に発行する。

(3) メディアリレーションの強化 **ツナガリ**

「児童労働撤廃」をキーワードとした、新聞、テレビなどの各メディア業界へのアプローチを強化していく。特に、4 月のネパール大地震から 10 年、6 月の児童労働反対世界デー、11 月の世界子どもの日、全国キャラバンの時期に合わせ、これまで繋がりのなかった媒体との関係構築をめざしながら、活動の認知拡大を行う。

2. ブランディング統一・強化

年度後半には、2026 年度以降の中期ビジョン策定に則したブランディングの見直し、統一を行いながら、今後のウェブサイトの構成、発信の内容を検討していく。

クラフトリンク

2020 年度に規模を縮小して以降の活動の振り返りを行い、改めて、社会変化の中でこれからのクラフトリンク活動の道筋を立てる 1 年とする。ノクシカタ商品、She ソープ の販売を再開しこれまでのファン層に届けるほか、新規顧客の獲得にもつなげる。

1. クラフトリンクの活動指針の改定

南アジアでの経済成長や職業の多様化による、手工芸品生産の位置づけの変化や、日本の消費社会の変化を反映したものとなるよう、クラフトリンクの活動指針を改定する。

2. フェアトレード普及の強化

チャレンジ 🔥

生産現場や生産者との接点を増やし、またフェアトレードに限らない多角的な視点で現地の情報を収集し、消費者に伝えるべき商品ストーリーの再構築、伝え方の見直しを行う。新しい情報をもとに、全国キャラバンと連動したノクシカタの展示販売会で展示、発信を行う。また、SNS やウェブサイトのブログ、動画などを活用し臨場感のある情報発信を充実させると同時に、その情報へアクセスしやすいような仕組みを増やす。

ツナガリ 🤝

3. 市民活動の促進・他セクターとの連携

クラフトリンク、ひいてはシャプラニールのファンを増やすため、クラフトリンクパートナー*、ボランティアのニーズを探りながら、関係づくりを行う。イベント販売、商品検品、広報などのボランティア内容をメニュー化し、それぞれのボランティアが希望に合わせて参加しやすい仕組みづくりを行う。その流れの中でクラフトリンクパートナーの拡大や活動の参加者同士のつながりが生まれやすい方法を模索する。イベント販売説明会兼クラフトボランティア説明会を実施する。

また、企業販売会の実施など企業との連携、フェアトレードタウンや他団体からの情報収集、交換などを通じて他セクターとのつながりを意識的につくっていく。

4. 商品開発

引き続きオンライン通販に注力し、EC マーケティング* に関する外部のアドバイスも活用しながら、売上の安定化を図る。2024 年度に再販の準備を進めてきたノクシカタ商品と She ソープ の販売を開始し、年度内に販売を軌道にのせる。企業のノベルティなどオリジナル商品の新規受注を獲得するため、積極的な広報を行う。

組織運営

今期中期ビジョンの最終年にあたり、その実現を意識した組織運営を行う。次期中期ビジョン（2026～）の策定プロセスを通じ、シャプラニールの現状分析を行い、今後果たすべき役割・今後の方向性について言語化する。事務局体制を一部変更し、業務の効率化と財政基盤の強化に引き続き取り組む。

1. 市民社会組織としての取り組み

■ツナガリ：バングラデシュ駐在員の帰国に伴い全国キャラバンを実施し、支援者との顔の見える関係を維持すると同時に、活動現場の生の情報と想いを伝えることで、新たに関心をもってもらえる人を増やす。また、理事・評議員の知見やネットワークをさらに活かすため、役員の活動への参画を推進する。国内外でのアドボカシー活動および多文化共生事業において、他の市民社会組織や他セクターとの連携・協働を推進する。

■チャレンジ：バングラデシュ、ネパール両国で新たなパートナー団体との新規事業の立ち上げ、開始をめざす。多文化共生事業においてもこれまでのマザリナの活動に加え、とくに在住ネパール人の子どもおよび保護者を対象とした活動に着手する。

■インパクト：SDGsにおいて児童労働撲滅の目標年にあたり、国内外で児童労働撤廃を呼びかけるキャンペーン活動を行うほか、ジェンダー主流化、防災、多文化共生など活動につながるの深い分野やODA関連の国内ネットワークに継続して参画し、各ネットワークを通じて単独ではできない波及効果をめざすとともにネットワークからの学びを活動に活かす。

2. 組織基盤の強化

（1）事務局体制の見直しと業務の効率化

2024年度に変更した東京事務所の事務局体制と役割分担をさらに一部見直し、2025年度から新たな体制で業務を行う。2025年度中の東京事務所の移転は見合わせるが、今後の移転を念頭においた情報収集は引き続き行う。2024年度から導入準備を進めている新管理システムへの移行を10月までに完了し、より効率的に業務を行えるようにする。バングラデシュ事務所に新たな駐在員を派遣し、事務所長を交代する。

（2）自己財源の確保

遺贈寄付受入体制のさらなる整備と周知を行うほか、マンスリーサポーターキャンペーン、物品寄付の収入構造の見直し、企業との共催チャリティスポーツイベント等を通じて安定的な自己財源確保をめざす。

（3）働きやすい環境づくりと人材育成

働き方タスクフォースを立ち上げ、スタッフがより働きやすい働き方を検討する。人材育成プログラムを継続し、職員の能力とモチベーションの向上に努める。

（4）リスク管理

ジェンダーポリシー*およびPSEAHガイドラインの策定と周知を行い、策定済みの子ども・若者のセーフガーディング*方針と合わせ、具体的な取り組みを進める。東京および海外でリスクマネジメント施策を継続して実施するほか、組織の倫理やコンプライアンス等にかかわる諸規定の整備も引き続き行う。

（5）役員の参画の推進

役員の知見・経験をより効果的に活動に活かすため、職員による理事・評議員の所属団体への訪問やオンラインでのインタビューを積極的に行う。

3. 次期中期ビジョンの策定

職員・理事・評議員等の選抜メンバーからなるタスクフォースを中心に次期中期ビジョン策定プロセスを進め、中期的な重点取組み分野やターゲットを明確にし、言語化すると同時に財源についても中長期的な見通しを立てる。これに並行してバングラデシュ、ネパール両国の国別方針の作成、海外活動行動指針とクラフトリンク活動指針の見直しを行う。

2024 年度決算

活動計算書 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

(単位 : 円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会費	8,360,000		
賛助会費	3,396,000	11,756,000	
2. 受取寄付金			
一般寄付	19,942,292		
マンスリーサポート	27,408,800		
物品寄付	31,427,199		
基金・指定寄付	25,714,209	104,492,500	
3. 受取助成金			
外務省無償資金	179,419,185		
民間助成金	63,242,925	242,662,110	
4. 事業収益			
クラブT商品販売	16,671,367		
国内活動収益	22,000		
知的貢献活動収益	1,313,656	18,007,023	
5. その他収益			
受取利息	140,622		
雑収入	5,902,024	6,042,646	
経常収益計			382,960,279
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与・賞与	50,178,661		
臨時雇賃金	5,439,631		
通勤手当	1,084,643		
法定福利費	6,350,309		
退職給付費用	603,092		
役員報酬	1,629,000		
その他人件費	265,952		
人件費計	65,551,288		
(2) その他経費			
海外プロジェクト費	147,130,308		
国内活動費	61,479		
商品売上原価	7,500,063		
緊急救済活動費	44,825,741		
知的貢献活動費	118,225		
運搬費	434,473		
広報宣伝費	1,226,556		
会議費	1,539,327		
旅費交通費	9,240,823		
業務委託費	2,709,795		
手数料	6,073,098		
諸会費	85,110		
出店料	125,053		
商品開発費	20,678		
研修費	104,394		
地代家賃	4,720,002		
水道光熱費	307,682		
通信費	431,196		
消耗品費	1,565,219		
租税公課	926,909		
新聞図書費	16,621		
賃借料	244,319		
保険料	841,217		
修繕費	637,509		
減価償却費	679,113		
貸倒損失等	13,649		
雑費	972,519		
その他経費計	232,551,078		
事業費計		298,102,366	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与・賞与	23,959,776		
臨時雇賃金	5,391,891		
通勤手当	1,347,602		
法定福利費	5,033,666		
退職給付費用	507,575		
役員報酬	1,371,000		
その他人件費	2,512,747		
人件費計	40,124,257		
(2) その他経費			
広報宣伝費	4,119,028		
会議費	990,035		
旅費交通費	252,942		
業務委託費	385,000		
手数料	10,806,643		
諸会費	509,000		
研修費	35,000		
地代家賃	2,666,959		
水道光熱費	140,734		

科目	金額		
通信費	1,958,381		
消耗品費	2,392,036		
租税公課	2,723,496		
新聞図書費	3,300		
賃借料	255,312		
保険料	116,341		
修繕費	5,621		
減価償却費	28		
雑費	136,551		
その他経費計	27,496,407		
管理費計		67,620,664	
経常費用計			365,723,030
税引前当期正味財産増減額			17,237,249
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			17,167,249
前期繰越正味財産			84,216,213
次期繰越正味財産			101,383,462

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	150,853,240		
売掛金（注）	403,780		
有価証券	5,481,122		
商品	3,530,270		
貯蔵品	60,607		
立替金	8,800		
未収金	344,106		
前払費用	598,249		
仮払金	181,910		
前払金	5,531,099		
流動資産合計		166,993,183	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両	10,997		
什器備品	890,272		
有形固定資産計		901,269	
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	33,000		
無形固定資産計		33,000	
(3) 投資その他の資産			
敷金	555,982		
退職積立預金	11,877,751		
みらいファンド預金	15,627,240		
投資その他の資産計	28,060,973		
固定資産合計		28,995,242	
資産合計			195,988,425
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	47,763		
未払金	12,477,634		
未払費用	3,690,245		
前受金	59,427,161		
預り金	16,000		
預り社会保険料	76,012		
預り源泉所得税	178,521		
預り住民税	122,100		
未払消費税等	1,549,800		
未払法人税等	70,000		
賞与引当金	2,471,976		
流動負債合計		80,127,212	
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,877,751		
みらいファンド預託金	2,600,000		
固定負債合計		14,477,751	
負債合計			94,604,963
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		84,216,213	
当期正味財産増減額		17,167,249	
正味財産合計			101,383,462
負債及び正味財産合計			195,988,425

（注）売掛金の貸倒引当金は 13,649 円である。

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

- 計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2017 年 12 月 12 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。 (単位：円)

科目	海外活動（多文化 共生事業含む）	国内活動	クラフトリンク 活動	緊急救援 活動	知的貢献 活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	11,756,000	11,756,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	104,492,500	104,492,500
3. 受取助成金	193,044,746	0	0	49,617,364	0	242,662,110	0	242,662,110
4. 事業収益	0	22,000	16,671,367	0	1,313,656	18,007,023	0	18,007,023
5. その他収益	521,092	0	418,674	1,495,746	0	2,435,512	3,607,134	6,042,646
経常収益計	193,565,838	22,000	17,090,041	51,113,110	1,313,656	263,104,645	119,855,634	382,960,279
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	41,300,083	507,347	4,972,004	2,891,880	507,347	50,178,661	23,959,776	74,138,437
臨時雇賃金	3,951,363	0	1,488,268	0	0	5,439,631	5,391,891	10,831,522
通勤手当	656,906	17,412	285,275	106,055	18,995	1,084,643	1,347,602	2,432,245
法定福利費	4,784,872	88,315	885,411	503,396	88,315	6,350,309	5,033,666	11,383,975
退職給付費用	408,725	11,107	108,845	63,308	11,107	603,092	507,575	1,110,667
役員報酬	1,104,000	30,000	294,000	171,000	30,000	1,629,000	1,371,000	3,000,000
その他人件費	256,153	560	5,487	3,192	560	265,952	2,512,747	2,778,699
人件費計	52,462,102	654,741	8,039,290	3,738,831	656,324	65,551,288	40,124,257	105,675,545
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	147,130,308	0	0	0	0	147,130,308	0	147,130,308
国内活動費	0	61,479	0	0	0	61,479	0	61,479
商品売上原価	0	0	7,500,063	0	0	7,500,063	0	7,500,063
緊急救援活動費	0	0	0	44,825,741	0	44,825,741	0	44,825,741
知的貢献活動費	0	0	0	0	118,225	118,225	0	118,225
運搬費	0	0	434,473	0	0	434,473	0	434,473
広報宣伝費	545,192	0	681,364	0	0	1,226,556	4,119,028	5,345,584
会議費	1,534,927	0	4,400	0	0	1,539,327	990,035	2,529,362
旅費交通費	8,090,598	0	557,803	535,479	56,943	9,240,823	252,942	9,493,765
業務委託費	1,300,000	0	1,409,795	0	0	2,709,795	385,000	3,094,795
手数料	4,977,980	27,856	610,837	438,679	17,746	6,073,098	10,806,643	16,879,741
諸会費	75,110	0	10,000	0	0	85,110	509,000	594,110
出店料	0	0	125,053	0	0	125,053	0	125,053
商品開発費	0	0	20,678	0	0	20,678	0	20,678
研修費	104,394	0	0	0	0	104,394	35,000	139,394
地代家賃	3,807,320	36,691	632,915	206,385	36,691	4,720,002	2,666,959	7,386,961
水道光熱費	252,877	2,203	38,006	12,393	2,203	307,682	140,734	448,416
通信費	320,165	2,699	89,395	14,236	4,701	431,196	1,958,381	2,389,577
消耗品費	1,300,396	3,585	185,510	65,012	10,716	1,565,219	2,392,036	3,957,255
租税公課	398,605	0	483,198	0	45,106	926,909	2,723,496	3,650,405
新聞図書費	16,621	0	0	0	0	16,621	3,300	19,921
賃借料	144,893	3,997	68,949	22,483	3,997	244,319	255,312	499,631
保険料	812,339	165	14,888	13,660	165	841,217	116,341	957,558
修繕費	631,418	88	5,420	495	88	637,509	5,621	643,130
減価償却費	679,104	0	7	2	0	679,113	28	679,141
貸倒損失等	0	0	13,649	0	0	13,649	0	13,649
雑費	863,406	1,860	94,929	10,464	1,860	972,519	136,551	1,109,070
その他経費計	172,985,653	140,623	12,981,332	46,145,029	298,441	232,551,078	27,496,407	260,047,485
経常費用計	225,447,755	795,364	21,020,622	49,883,860	954,765	298,102,366	67,620,664	365,723,030
当期経常増減額	▲ 31,881,917	▲ 773,364	▲ 3,930,581	1,229,250	358,891	▲ 34,997,721	52,234,970	17,237,249

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は101,383,462円ですが、そのうち35,203,287円は緊急救援活動に、20,708,322円は新規事業等(みらいファンド)に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は45,471,853円です。

(単位：円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
子どもの夢基金	0	17,089,269	17,089,269	0	
指定寄付 (家事使用人指定等)	0	8,424,940	8,424,940	0	
指定寄付 (みらいファンド)	20,508,322	200,000	0	20,708,322	期末残高のうち、768万円はウェブ広告運用資金として充当しています。
緊急救援募金	33,974,037	51,113,110	49,883,860	35,203,287	期末残高のうち、146万円は車両購入資金として充当しています。また指定寄付引当金(東日本震災支援)の残高1,495,746円を繰り入れています。
宗教法人日蓮宗 あんのん基金 ネパール・マクワンプール郡における児童労働削減のためのハイリス ク児童支援事業	0	500,000	500,000	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
(公財) リソナアジア・オセアニア財団 ネパールの洪水常襲地域における川との共生を目指した地域づく り事業	0	1,000,000	1,000,000	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
公益信託アドラ国際援助基金 バングラデシュで家事使用人として働く少女への教育の機会創出 および地域での啓発事業	0	520,562	520,562	0	当期受入額781,914円のうち、261,352円は前受金として貸借対照表に記載
UA ゼンセン チャイルド・ヘルプ・ライン事業	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会 愛のカンパ 家事使用人として働く少女たちの権利を守るためのアドボカシー キャンペーン	0	800,000	800,000	0	
(特活) ジャパン・プラットフォーム バングラデシュ・フェニ県における洪水被災者緊急救援事業	0	49,617,364	49,617,364	0	当期受入額50,000,000円のうち、382,636円は未払金(返還金)として貸借対照表に記載
住友商事(株) 家事使用人支援事業	0	844,282	844,282	0	
(独法) 福祉医療機構 地域連携活動支援事業 多文化共生コミュニティスペースをハブとした外国住民の地域包 摂事業	0	5,043,000	5,043,000	0	当期受入額5,675,000円のうち、632,000円は未払金(返還金)として貸借対照表に記載
(公財) 関西・大阪21世紀協会 日本万国博覧会記念基金事業助成金 在住外国人と地域がつながる多文化コミュニティスペースづくり	0	174,717	174,717	0	後払精算のため、未収金として貸借対照表に記載
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 ネパール・モラン郡における気候変動による水害リスクに対するコ ミュニティレジリエンス強化事業 1年次	0	6,667,483	6,667,483	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 マクワンプール郡児童労働削減事業 3年次	0	3,730,982	3,730,982	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 マクワンプール郡における教育とソーシャルワークを通じた児童 労働削減事業	0	39,332,804	39,332,804	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 ネパール・モラン郡における気候変動による水害リスクに対するコ ミュニティレジリエンス強化事業 2年次	0	91,771,253	91,771,253	0	当期受入額99,989,574円のうち、8,218,321円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 クルナ県コイラ郡におけるジェンダーに配慮した地域防災能力の強化	0	46,813,274	46,813,274	0	当期受入額54,072,294円のうち、7,259,020円は前受金として貸借対照表に記載
外務省 日本 NGO 連携無償資金協力 マクワンプール郡における教育とソーシャルワークを通じた児童 労働削減事業(フェーズ2)1年次	0	116,727	116,727	0	当期受入額42,605,195円のうち、42,488,468円は前受金として貸借対照表に記載
合計	54,482,359	325,759,767	324,330,517	55,911,609	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)							
科目	期首取得価額	取得	減少	為替換算差額	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
車両	7,662,957	0	0	△ 829,514	6,833,443	6,822,446	10,997
什器備品	4,616,847	210,771	0	△ 570,106	4,257,512	3,367,240	890,272
無形固定資産							
ソフトウェア	69,612	0	0	0	69,612	36,612	33,000
投資その他の資産							
敷金	583,627	0	0	△ 27,645	555,982		555,982
退職積立預金	18,106,559	0	6,228,808	0	11,877,751		11,877,751
みらいファンド預金	9,940,092	5,687,148	0	0	15,627,240		15,627,240
合計	40,979,694	5,897,919	6,228,808	△ 1,427,265	39,221,540	10,226,298	28,995,242

5. みらいファンド預託金の増減内訳

(単位：円)				
科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	2,800,000	200,000	0	2,600,000

(注) みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

6. 使途等が制約された寄付等からの充当金(2025年3月31日現在)

(単位：円)				
区分	充当目的	当初充当額	充当金返戻金計	充当残高
緊急救援募金	バングラデシュ事務所の車両購入	8,191,603	6,551,603	1,640,000
みらいファンド寄付	ウェブ広告費用	14,714,866	7,035,489	7,679,377

財産目録

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目		金額		
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	現金	390,957		
	現金（海外事務所）	602,599		
	(株) ゆうちょ銀行	4,322,719		
	(株) 三菱ＵＦＪ銀行	139,837,698		
	(株) 三井住友銀行	935,519		
	Sonali Bank（海外事務所）	3,409,533		
	Janata Bank（海外事務所）	65,856		
	Dutch-Bangla Bank（海外事務所）	150,314		
	Nabil Bank（海外事務所）	1,138,045		
売掛金（注）		403,780		
有価証券	野村證券（株）	5,481,122		
商品	手工芸品等	3,530,270		
貯蔵品	切手等	60,607		
立替金		8,800		
未収金	多文化共生事業未収金	174,717		
	その他	169,389		
前払費用	三井住友海上火災保険（株）	235,676		
	日新火災海上保険（株）	97,117		
	(株) KDDI ウェブコミュニケーションズ	98,577		
	ピーシーエー（株）	59,400		
	その他	107,479		
仮払金		181,910		
前払金	海外プロジェクト費	1,437,004		
	その他	154,160		
	海外事務所分 プロジェクト費	3,893,427		
	海外事務所分 その他	46,508		
流動資産合計			166,993,183	
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
車両		10,997		
什器備品		890,272		
有形固定資産計		901,269		
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア		33,000		
無形固定資産計		33,000		
(3) 投資その他の資産				
敷金保証金	(公財) 早稲田奉仕団	327,450		
	海外事務所分	228,532		
退職積立預金	(株) 三菱ＵＦＪ銀行	11,877,751		
みらいファンド預金	(株) 三菱ＵＦＪ銀行	15,627,240		
投資その他の資産計		28,060,973		
固定資産合計			28,995,242	
資産合計				195,988,425
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金		47,763		
未払金	外務省	10,300,000		
	(独法) 福祉医療機構	632,000		
	(特活) ジャパンプラットフォーム	382,636		
	(株) 主婦の友社	330,000		
	その他	326,551		
	海外事務所分	506,447		
未払費用	未払給与等	2,420,326		
	新宿年金事務所	662,834		
	日本郵便(株)	229,531		
	その他	377,554		
前受金	外務省	57,965,809		
	(公財) リそなアジア・オセアニア財団	1,200,000		
	公益信託アドラ国際援助基金	261,352		
預り金		16,000		
預り社会保険料		76,012		
預り源泉所得税		178,521		
預り住民税		122,100		
未払消費税等		1,549,800		
未払法人税等		70,000		
賞与引当金		2,471,976		
流動負債合計			80,127,212	
2. 固定負債				
退職給付引当金		11,877,751		
みらいファンド預託金		2,600,000		
固定負債合計			14,477,751	
負債合計				94,604,963
正味財産				101,383,462

(注) 売掛金の貸倒引当金は 13,649 円である。

2024 年度予算

[全体損益]									(単位: 千円)
	2024 年度予算 A	2024 年度実績 B	予算差異 B-A	2025 年度予算 C	予算増減 C-A	同増減比	実績増減 C-B	同増減比	
1. 受取会費	12,510	11,756	▲ 754	10,668	▲ 1,842	-15%	▲ 1,088	-9%	
2. 受取寄付金	117,773	104,493	▲ 13,281	105,418	▲ 12,355	-10%	925	1%	
3. 受取助成金	208,300	242,662	34,362	217,296	8,995	4%	▲ 25,366	-10%	
4. 事業収益	19,748	18,007	▲ 1,741	25,049	5,301	27%	7,042	39%	
5. その他収益	378	6,043	5,665	460	83	22%	▲ 5,583	-92%	
経常収益計	358,709	382,960	24,252	358,890	182	0%	▲ 24,070	-6%	
1. 事業費									
(1) 人件費	71,501	65,551	▲ 5,950	72,482	981	1%	6,931	11%	
(2) その他経費	207,819	232,551	24,732	215,788	7,969	4%	▲ 16,763	-7%	
2. 管理費									
(1) 人件費	39,718	40,124	406	37,903	▲ 1,815	-5%	▲ 2,221	-6%	
(2) その他経費	39,035	27,566	▲ 11,469	31,405	▲ 7,630	-20%	3,838	14%	
経常費用計	358,074	365,793	7,719	357,578	▲ 496	0%	▲ 8,215	-2%	
当期経常増減額	635	17,167	16,532	1,312	677	107%	▲ 15,855	-92%	
[事業別損益]									(単位: 千円)
	2024 年度予算 A	2024 年度実績 B	予算差異 B-A	2025 年度予算 C	予算増減 C-A	同増減比	実績増減 C-B	同増減比	
受取寄付金	0	0	0	0	0	-	0	-	
受取助成金	208,300	193,045	▲ 15,255	216,346	8,045	4%	23,301	12%	
その他収益	0	521	521	0	0	-	▲ 521	-100%	
収益計	208,300	193,566	▲ 14,734	216,346	8,045	4%	22,780	12%	
人件費	61,075	52,462	▲ 8,613	58,901	▲ 2,175	-4%	6,438	12%	
海外プロジェクト費	160,612	147,130	▲ 13,481	169,552	8,940	6%	22,421	15%	
その他の経費	31,108	25,855	▲ 5,252	27,041	▲ 4,067	-13%	1,185	5%	
費用計	252,795	225,448	▲ 27,347	255,493	2,698	1%	30,045	13%	
海外活動 損益	▲ 44,495	▲ 31,882	12,613	▲ 39,147	5,347	-12%	▲ 7,265	23%	
受取助成金	0	0	0	950	950	-	950	-	
事業収益	78	22	▲ 56	220	142	182%	198	900%	
その他収益	88	0	▲ 88	100	13	14%	100	-	
収益計	166	22	▲ 144	1,270	1,105	667%	1,248	5673%	
人件費	660	655	▲ 5	1,743	1,083	164%	1,088	166%	
その他の経費	339	141	▲ 198	1,171	832	246%	1,031	733%	
費用計	999	795	▲ 203	2,914	1,915	192%	2,119	266%	
国内活動 損益	▲ 833	▲ 773	60	▲ 1,644	▲ 811	97%	▲ 871	113%	
事業収益	18,470	16,671	▲ 1,799	21,250	2,780	15%	4,579	27%	
その他収益	250	419	169	300	50	20%	▲ 119	-28%	
収益計	18,720	17,090	▲ 1,630	21,550	2,830	15%	4,460	26%	
人件費	8,441	8,039	▲ 401	11,046	2,606	31%	3,007	37%	
売上原価	8,066	7,500	▲ 566	9,350	1,284	16%	1,850	25%	
その他の経費	7,303	5,481	▲ 1,821	7,540	237	3%	2,059	38%	
費用計	23,809	21,021	▲ 2,788	27,936	4,127	17%	6,916	33%	
クラフトリンク活動 損益	▲ 5,089	▲ 3,931	1,158	▲ 6,386	▲ 1,297	25%	▲ 2,456	62%	
受取寄付金	0	0	0	0	0	-	0	-	
受取助成金	0	49,617	49,617	0	0	-	▲ 49,617	-100%	
その他収益	0	1,496	1,496	0	0	-	▲ 1,496	-100%	
収益計	0	51,113	51,113	0	0	-	▲ 51,113	-100%	
人件費	0	3,739	3,739	0	0	-	▲ 3,739	-100%	
その他の経費	0	46,145	46,145	0	0	-	▲ 46,145	-100%	
費用計	0	49,884	49,884	0	0	-	▲ 49,884	-100%	
緊急救援活動 損益	0	1,229	1,229	0	0	-	▲ 1,229	-100%	
事業収益	1,200	1,314	114	3,579	2,379	198%	2,265	172%	
収益計	1,200	1,314	114	3,579	2,379	198%	2,265	172%	
人件費	1,325	656	▲ 669	792	▲ 533	-40%	136	21%	
その他の経費	393	298	▲ 95	1,135	742	189%	837	280%	
費用計	1,718	955	▲ 763	1,927	209	12%	972	102%	
知的貢献活動 損益	▲ 518	359	877	1,652	2,170	-419%	1,293	360%	
受取会費	12,510	11,756	▲ 754	10,668	▲ 1,842	-15%	▲ 1,088	-9%	
受取寄付金	117,773	104,493	▲ 13,281	105,418	▲ 12,355	-10%	925	1%	
その他収益	40	3,607	3,567	60	20	50%	▲ 3,547	-98%	
収益計	130,323	119,856	▲ 10,467	116,146	▲ 14,177	-11%	▲ 3,710	-3%	
人件費	39,718	40,124	406	37,903	▲ 1,815	-5%	▲ 2,221	-6%	
その他の経費	39,035	27,566	▲ 11,469	31,405	▲ 7,630	-20%	3,838	14%	
費用計	78,753	67,691	▲ 11,063	69,308	▲ 9,446	-12%	1,617	2%	
管理部門 損益	51,570	52,165	595	46,838	▲ 4,732	-9%	▲ 5,327	-10%	

※法人税、住民税および事業税は、本表上管理部門に含めて計算しています。

監査報告書

監 査 報 告 書

2025 年 5 月 16 日

特定非営利活動法人
シャプラニール＝市民による海外協力の会
代表理事 坂口 和隆 殿

特定非営利活動法人
シャプラニール＝市民による海外協力の会

監事 岩城幸男 

監事 穂積智夫 

特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会定款第14条第4項の規定に基づき、2024年度における理事の業務執行の状況及び財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以 上

2025年度役員一覧

(五十音順、敬称略、特定非営利活動法人は NPO 法人と表記。所属は 2025 年 4 月現在)

代表理事

村山真弓 (南アジア研究者)

理事

大西靖典 (開発コンサルタント 株式会社パデコ 社員)

齋藤百合子 (大東文化大学国際関係学部特任教授)

白幡利雄 (認定 NPO 法人 AMDA 社会開発機構 海外事業運営本部長)

田中浩平 (協力隊ネパール会 会長／認定 NPO 法人 地球の木 副理事長)

田中政行 (ボランティア、会社員)

藤岡恵美子 (シャプラニール事務局長)

横田昌子 (シャプラニールむさしの連絡会代表／登録日本語教員)

吉富志津代 (武庫川女子大学教授／NPO 法人多言語センター FACIL 特別顧問)

中根裕 (パルシステム生活協同組合連合会 企画政策本部副本部長)

中村喜志子 (東京第一友の会会員)

新居みどり (NPO 法人国際活動市民中心 (CINGA) コーディネーター)

新田英理子 (一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長)

萩原律子 (JICA 職員)

本間まり子 (早稲田大学 社会科学総合学院 講師)

山崎宏 (NPO 法人ホールアース自然学校 代表理事)

矢部杏奈 (NPO 法人 PIECES 職員)

吉川みのり (大学職員)

龍治玲奈 (シャプラニール会員)

渡未絢 (一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン プロジェクト統括マネジャー)

渡辺正人 (一般社団法人日本バングラデシュ協会会長)

監事

上原優子 (立命館アジア太平洋大学 サステナビリティ観光学部 教授)

穂積智夫 (開発研究者)

評議員

今西浩明 (公益財団法人国際開発救援財団 (FIDR) 理事・事務局長)

大越美穂 (シャプラニール仙台・ポンドウの会／行政書士／団体職員)

小野道子 (東洋大学准教授／社会福祉士／NPO 法人災害時こどものところと居場所サポート代表理事)

加藤俊也 (公認会計士／税理士)

栗林知絵子 (NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長)

後藤麻理子 (認定 NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長)

志子田徹 (北海道新聞社 論説委員)

杉江千月 (公認会計士)

柘植亮司 (名古屋市天白スポーツセンター職員)

付表

プロジェクトおよびパートナー団体一覧（2025 年度）

バングラデシュ（参考）現地通貨レート：1 バングラデシュタカ（BDT）＝ 1.24401 円（JICA 外貨換算レート表 2025 年 4 月）

プロジェクト	家事使用人の少女の権利を守るプロジェクト	家事使用人の少女たちに素敵な未来をキャンペーン	ジェンダー視点でサイクロンから生命と暮らしを守る、地域防災プロジェクト	若者主導の環境保護活動支援
活動概要	首都ダッカで家事使用人として働く少女 60 名が学び、遊ぶことのできる支援センターを運営する。また、雇用主、保護者、地域住民が子どもの権利を守るよう働きかけを強化し、少女のために行動を起こすよう促す。多くの少女たちの出身である農村部で保護者、学校関係者、行政関係者に働きかけ、少女の送り出しを減らす。	2015 年末に閣議決定された「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015*」が法制化され適切に実施されるように、バングラデシュで活動する他の NGO とプラットフォーム * を結成し、ジャーナリストなどとも協力しながらバングラデシュ政府・市民社会へ働きかける。テレビ、SNS、ラジオ等を通して、児童労働や家事使用人として働く子どものおかれている状況を伝える番組を放送する。	サイクロン常襲地域であるクルナ県コイラ郡で、ジェンダーの視点が行政とコミュニティの防災の取り組みに活かされることで、女性の防災への参加が強化され、女性・女児の災害時の困難が減り、安全に過ごせることをめざす。地方行政や地域の市民社会組織にジェンダーと防災について研修等を実施する。また、道路や井戸のかさ上げや浸水しない高さでのトイレ設置を行う。	世界最大のマングローブ天然林のシュンドルボンで地域の若者と環境調査を行い、環境ボランティアグループを結成し、同グループによるキャンペーン実施を支援する。
活動期間	2024 年 5 月～ 2026 年 3 月	2024 年 4 月～ 2027 年 3 月	2024 年 5 月～ 2026 年 4 月	2025 年 9 月頃開始予定
活動地域	・ダッカ市 ・マイメンシン県	・ダッカ市 ・全国	クルナ県コイラ郡ドッキンベルカシユニオン、コイラショドルユニオン	シャトキラ県シャムナゴール郡
裨益者数	約 60 人	-	約 12,000 人	-
年間予算	約 620 万 BDT	約 110 万円 BDT	約 2,640 万 BDT	約 80 万 BDT
パートナー団体	ASD	※パートナー団体無し	JJS	BARCIK（バルチック）
パートナー団体概要	1988 年設の NGO。ダッカ市内のスラムでの支援活動を専門としていた。徐々に他の都市や農村部でも開発プログラムを行うようになり、現在は子どもの権利、健康・栄養、WASH、防災など幅広い分野で活動している。年間予算規模は約 1 億 1,400 万円。スタッフ数は約 120 人。	バングラデシュで児童労働削減に関心のある NGO からなるプラットフォームとして「家事使用人の権利保護および福祉政策 2015」の法制化をめざし、国会議員、関係省庁職員、国家人権委員会への働きかけを行う。マスメディア、SNS 等を通じて一般市民に向けても児童労働禁止や家事使用人として働く子どもの問題について世論喚起する。	1986 年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地 NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約 1 億 2,800 万円、スタッフ数は 120 人。	1997 年、開発活動家、研究者、ソーシャルワーカーによって設立された。環境教育と気候変動、農業生態学と食料安全保障といった分野で地域の伝統的な知恵を活かした支援や研究活動を行う団体。年間予算規模は約 1 億 1300 万円、スタッフは約 140 人。

ネパール（参考）現地通貨レート：1ネパールルピー（NPR）＝1.10488円（JICA 外貨換算レート表 2025 年 4 月）

プロジェクト	気候変動による水害リスクに強い コミュニティづくり	教育とソーシャルワークを通じた 児童労働の予防と削減プロジェクト	孤児院ビジネス被害者の 若者グループ支援
活動概要	一つの川、一つのコミュニティを合言葉に流域管理の概念に基づいた洪水防災と水資源管理を行う。活動ではコミュニティ、区、市の災害管理委員会*の能力強化と連携強化、学校における防災教育、流域治水に基づくインフラ設置を行う。防災を独立した課題ではなく地域住民の社会経済活動の中に組み込み、流域管理によるコミュニティの総合的な発展をめざす。	学校、地方行政、コミュニティへの働きかけを通じて、児童労働の予防と削減をめざす。学校教育環境を改善し中退を防ぎ、児童労働に子どもが陥るのを防ぐ。市、村、区の児童権利委員会が児童労働予防と禁止のための活動を行うよう定期会議や活動支援を行う。また、集落開発委員会や子どもクラブ*を通じて地域住民の意識啓発に取り組む。チャイルド・ヘルプ・ラインと連携して児童労働の現場からレスキューされた子どもの支援などを行う。	孤児でないにもかかわらず親から引き離されて孤児院で育った若者の当事者グループ（SHINE Together）の活動を THIS を通じて支援する。ネパール国内で孤児院ビジネスとして存在してきた悪質な孤児院の実態調査と社会への意識啓発活動ができるように、メンタルヘルス支援や能力強化支援を行う。
活動期間	2023 年 5 月～2026 年 4 月	2024 年 3 月～2027 年 3 月	2025 年 7 月頃開始予定
活動地域	モラン郡ウルラバリ市	マクワンプル郡ヘタウダ市、マナハリ村	カトマンズ郡
裨益者数	約 4,000 人	約 8,000 人	15 人
年間予算	約 8,510 万 NPR	約 2,590 万 NPR	約 50 万 NPR
パートナー団体	RRN	CWIN	SHINE Together、THIS
パートナー 団体概要	1993 年設立。年間予算規模約 4 億 4,800 万円、約 100 人のスタッフを抱えるネパール最大の NGO の一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々の経済的・社会的なエンパワメントをめざした事業を展開。シャプラニールとの協働は 2007 年より。	1987 年、ネパールの大学生によって設立。1992 年には NGO として登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。スタッフ数は約 180 人、年間予算規模は約 2 億 6,200 万円。シャプラニールとの協働は 2011 年より。	SHINE Together：孤児ではないにもかかわらず孤児院で育った経験を持つ若者が中心となって、孤児院の抱える課題を社会に訴え、また当事者同士がつながるプラットフォーム。 THIS：2003 年、ネパールの中でも低開発地域と言われるカルナリ州出身者によって設立。教育、女性と子どもの権利等の分野で活動。環境のよくない孤児院などからレスキューされた子どもの支援を行っており、SHINE Together の活動を支援している。年間予算規模は約 4,400 万円。スタッフ数は 26 名。

クラフトリンク・パートナー生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	フェルト、ダッカ織製品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	お香、ヤクウールの製品
	WSDO	Women's Skills Development Organization	手織布バッグ、雑貨
バングラデシュ	ジュート・ワークス	CORR-The Jute Works	ジュート製品、素焼製品
	プロクリティ	PROKRITEE	リユースサリー雑貨、She ソープなど
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	ガムチャ、草木染めの製品
	ポリ・クラフト	Palli Crafts	ノクシカタ製品（2025 年度販売予定）
日本	株式会社 SHANTI SHANTI COFFEE FARM		珈琲、チャイマサラ、ハーブティなど
	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会 新宿区立高田馬場福祉作業所		カレースパイスセット（包装）
	認定特定非営利活動法人ポパイ		クッキー
	特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン		ジュートバッグ（イラスト）

助成金関連一覧（2024 年度）

【バングラデシュ】

- ・ 日本労働組合総連合会（連合）愛のキャンパ
- ・ 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・ 住友商事株式会社 100 SEED Project of SUMITOMO
- ・ 公益信託アドラ国際援助基金
- ・ NPO 法人ジャパン・プラットフォーム

【ネパール】

- ・ 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力
- ・ UA ゼンセン ボランティア活動
- ・ 日蓮宗あんのん基金 あんのん基金
- ・ 公益財団法人リそなアジア・オセアニア財団 リそな環境助成

【日本】 ※以下、共生社会の形成に向けた包括的な社会づくりが対象

- ・ 独立行政法人福祉医療機構 NPO リソースセンター 令和 6 年度社会福祉振興助成事業
- ・ 公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会 2024 年度日本万国博覧会記念基金（EXPO'70 FUND）助成事業

地域連絡会*の主な活動

■ シャプラニール仙台ボンドウの会（宮城県仙台市）

- ・ みんなに伝わる やさしい日本語講座：仙台観光国際協会の方を講師に迎え「やさしい日本語」について講話（4 月 20 日）

■ シャプラニールむさしの連絡会（東京都むさしの地区）

- ・ ゆかたで夏祭り：インドネシア技能実習生に浴衣を着付け、地元の盆踊りに参加（7 月 24 日）
- ・ 東十条ハラルラーメン店訪問：東十条在住のバングラデシュの方が開店したハラルラーメンの店を訪問し、地元在住のバングラデシュの方と交流（2025 年 1 月 23 日）
- ・ 東京ジャーミイお話し「世界各国のラマダン月ーバングラデシュ」：東京ジャーミイ主催の「世界各国のラマダン月ーバングラデシュ」に参加、モスク見学とラマダン明けイフタルを体験（2025 年 3 月 16 日）

各ボランティアグループの主な活動

■ クシクシ倶楽部 *

- ・ フェアトレード販売（アースデイ、4 月 13 日、14 日）
- ・ エスニックグルメツアー（4 月 20 日、8 月 15 日）
- ・ ドキュメンタリー映画「女を修理する男」鑑賞会（5 月 25 日）
- ・ ドキュメンタリー映画「GAZA」感想共有会（6 月 15 日）
- ・ 多文化共生コミュニティスペース「マザリナ」参加（8 月 3 日）
- ・ フェアトレード販売（三鷹国際交流フェスティバル、9 月 22 日）

■ シャプラニール劇団 *

- ・ ネパールの洪水防災事業を題材とした劇シナリオ制作（月 1 回定例会の実施）
- ・ シャプラニール忘年会にてネパール洪水防災シナリオの劇上演（12 月 14 日）

協力団体・委員会一覧（2025 年 4 月現在、法人格略）

- ・ アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部（実行委員）
- ・ 茨城の外国ルーツの子どもたちの未来を考えるネットワーク（IBARAKI LINK）（参加団体）
- ・ SDGs 市民社会ネットワーク（会員）
- ・ NGO 安全管理イニシアティブ（JaNISS）（メンバー団体）
- ・ NGO- 外務省定期協議会（登録 NGO）
- ・ NGO-JICA 協議会（会員）
- ・ NGO- 労働組合国際協働フォーラム（会員）
- ・ 開発教育協会（DEAR）（会員、理事）
- ・ 国際協力 NGO センター（JANIC*）（会員）
- ・ 国際交流・協力 TOKYO 連絡会議（参加団体）
- ・ 支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク（JQAN）（会員）
- ・ 児童労働ネットワーク（CL-Net）（会員、運営委員）
- ・ 市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCIS) (賛同団体)
- ・ JANIC ジェンダー平等推進ワーキンググループ（コアメンバー）
- ・ JANIC 多文化共生ワーキンググループ（参加団体）
- ・ ジャパン・プラットフォーム（JPF）（会員）
- ・ 新宿区多文化共生まちづくり会議（委員）
- ・ 新宿区多文化共生連絡会（参加団体）
- ・ 新宿法人会（会員）
- ・ 全国レガシーギフト協会（レガシーパートナー）
- ・ 日本 NPO センター（会員）
- ・ 日本バングラデシュ協会（会員）
- ・ 日本フェアトレード・フォーラム（FTFJ）（会員）
- ・ 防災・減災日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR）（会員）

執行部一覧（2025 年 4 月現在）

○代表理事 坂口和隆

○副代表理事 村山真弓

○理事

大西靖典、椎名麻衣、白幡利雄、田中浩平、藤岡恵美子、横田昌子、吉富志津代

○監事 岩城幸男、穂積智夫

○評議員

今西浩明、大越美穂、小野道子、加藤俊也、栗林知絵子、功能聡子、後藤麻理子、志子田徹、中根裕、中村喜志子、新居みどり、新田英理子、萩原律子、浜田進士、星川裕子、山崎宏、吉川みのり、龍治玲奈、渡辺正人、渡来絢

○シニアアドバイザー

大橋正明、川口善行、斎藤千宏、中田豊一、福澤郁文、吉田ユリノ

○事務局（◎は部長）

○事務局長 藤岡恵美子

事業推進部：

◎勝井裕美、東香澄、日比愛子、ジェームス稚奈

支援者コミュニケーション部：

◎高階悠輔、ダハル・スディプ、藤井星子、佐々木美月

広報部：◎長瀬桃子、下鳥舞佳

クラフトリンク部：

◎小川晶子、長瀬桃子（広報部との兼務）、田尻瑞穂

総務部：◎杉山和明

バングラデシュ事務所：内山智子（事務所長）

ネパール事務所：横田好美（事務所長）

休職中：菅野冴花

2024 年度の入退職：

東香澄（事業推進グループ）2024 年 11 月入職

日比愛子（事業推進グループ）2024 年 11 月入職

佐藤加奈（事業推進グループ）2024 年 10 月入職、翌年 3 月退職

鈴木香緒理（コミュニケーショングループ）2024 年 4 月退職

竹下裕司（ネパール事務所長）2024 年 8 月退職

朴娟景（事業推進グループ）2025 年 3 月退職

シャプラニール用語集

【あ】 EC マーケティング／インターネットを利用したビジネスに特化したマーケティング

茨城県内の外国ルーツの子どもの未来を考えるネットワーク (IBARAKI LINK) ／茨城県内に暮らす外国ルーツの子どもたちの現状を知り、どのような子どもたちにも学ぶ機会が保障され、その子らしく地域で活躍することを応援したいと考えるメンバーが集まりつくられたゆるやかなネットワーク。茨城県内の市民活動メンバーのほか、国際協力 NGO や多文化共生領域 NPO、JICA も参加し、2024 年 9 月から活動。

SDGs (持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals) ／2015 年 9 月に国連本部で「国連持続可能な開発サミット」が開かれ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。このアジェンダが掲げているのが「持続的な開発目標」で 17 の目標がある。

ODA (Official Development Assistance) ／政府開発援助。開発途上地域の社会・経済の開発支援を目的とした、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織が政府の資金で行う国際協力活動のこと。

【か】 家事使用人の権利保護および福祉政策 2015 ／家事使用人として働く人の権利実現と労働環境の改善をめざしたバングラデシュの政策。一日の労働時間の上限や年休付与、給与支払いなど雇用者の義務を示しているが強制力はない。14 歳未満の雇用は禁止されているものの、14 歳以上の子どもについて言及がない。

クシクシ倶楽部／国際協力や身近な問題について知るイベントの企画やクラフトリンク商品の販売などを行うボランティアグループ。

クラフトリンクパートナー／店舗の有無にかかわらず、文化祭や地域のマルシェなどで商品を販売し、商品の背景やフェアトレードの考え方を伝える役割を担う協力者。広く一律の条件、割引価格で商品を委託・買取できる制度を設けている。

特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) ／1987 年に設立された、日本有数のネットワーク NGO。政府や企業、労働組合、自治体などとの連携・協働、NGO の組織力強化、政策提言、国際的なネットワーク組織との連携などに取り組む。

子どもクラブ／18 歳までの子どもたちがリーダーシップやコミュニケーション能力を身につけることを目的に各集落、各区、村・市、学校内で結成されたグループ。

【さ】 災害管理委員会 (Disaster Management Committee) ／政府が各地方自治体・地域毎に設置を義務付けている住民組織。防災・減災の取り組み、および災害発生時の迅速な対応などの役割が期待されている。

在住外国人／「在留外国人」は、法務省の定義によると「中長期在留者及び特別永住者」とされている。シャプラニールは「日本で暮らすすべての外国人やそのルーツを持つ人々」を活動の対象としていることから、より包括的な呼び方として「在住外国人」を使用する。

ジェンダー・ポリシー／組織および事業運営においてジェンダー平等を推進し、多様性に配慮するため、組織として策定する方針。グローバル課題に取り組む NGO は、ジェンダーや多様性に配慮した活動を率先して実践する立場にあり、PSEAH の取り組みとともに人権、アカウンタビリティ、危機管理の観点から、今まで以上に求められるようになっている。

シャプラニール劇団／オリジナルのシナリオを演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994 年に結成されたボランティアグループ。

スタディツアー／実施事業の現場、運営状況、成果、課題などについての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

セーフガーディング／役職員や関係者が、日々の事業や組織運営において、子どもや弱い立場の人々の尊厳を傷つけたり、危険にさらしたりすることのないように、組織として実施する予防や事後対応の取り組み。

【た】 地域連絡会／シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行う会員が中心となって結成されているボランティアグループ。

【は】 プラットフォーム／共通の目的の下、複数の関係者が集まり、情報交換、経験共有、協働等を通じて活動を活性化させていく場。

プロボノ／社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動。ラテン語の「Pro bono publico(公益のために)」からきている。

PSEAH (Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment) ／性的搾取・虐待・ハラスメントの防止を目的とした考え。国際協力の現場で起きる、支援する側による性的搾取から、支援をされる側の人々を守るための取り組み。

【や】 ユニオン (行政村) ／バングラデシュにおける行政の最末端単位。約 4,500 のユニオンがあり、平均人口はおおよそ 33,000 人。日本の村議会に相当する評議会 (Union Council) がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。



認定 NPO 法人
シャプラニール＝市民による海外協力の会

〒169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
(火曜日～土曜日 10:00 ～ 18:00 定休日：日曜・月曜・祝日)